

## III 学部における教育研究の内容・方法と条件整備

### 1. 教育研究の内容等

#### A. 教育目標とカリキュラムの概要

##### 現状と評価

創立者津田梅子は開校式式辞のなかで、次のように注意を述べている。

「…専門の学問を学びますと、兎角考えが狭くなるような傾向があります。一つの事に熱中すると、他の事柄を忘れがちになるものです。英語を専門に研究して、英語の専門家になろうと骨折るにつけても、完たき婦人となるに必要な他の事柄を忽にしてはなりません。完たき婦人即ち **all-round women** となるように心掛けねばなりません。…」

この創設者の意志を汲み、本学では女性を対象とした幅広い教養と専門の教育研究を行なうために、学芸学部を置き、自主的かつ円満な人格と実力を備えた、社会に貢献できる女性の育成に努めている。

各学科及び保健体育教室における教育目標およびカリキュラムの概要は次のとおりである。

英文学科は、本学科で学んだ学生・卒業生が、世界に通用すること、そしてオールラウンドであること、という教育理念を現在でも基本的に受け継ぐと同時に、英語と英語世界がますます重要になった時代に合わせて部分的に修正を加えている。その結果、カリキュラムの作成においては、次のことを特に配慮している。

(1) Speaking, Listening, Writing, Reading の4つのスキルの徹底的訓練を1年次、2年次のみでなく、4年間を通して積み上げ方式で行なう。(2)原則として2年次以上の文学、文化、英語学、コミュニケーション(コミュニケーション理論と英語教育)の幅広い講義、3年次と4年次のセミナーを通して、英語世界の思想、精神、更には心の機微まで理解させると同時に、英語という「ことば」の成り立ち、社会の様々な場面におけるコミュニケーションのあり方などを学ばせる。2本の柱からなるこの基本方針は、学生が単なる技術、または専門知識を得ることのみに傾かずオールラウンドな人間になること、またその将来の発展・成長に資することを目的として、体系的に編成されたカリキュラムの中に生かされるよう工夫されている。

国際関係学科は、学生のひとりひとりが、現代社会に生起するさまざまな問題を、国際的な視点から総合的に理解・考察し、平和な国際秩序の形成に寄与できる能力を養うことを目的としている。伝統的に充実している英語教育と第2外国語教育を基盤として、社会科学、人文科学などの基礎的知識と視点を身につけ、さらに積極的に発言することのできる力を養成する。そのためにカリキュラムの編成においては、英語教育については1～2年次で他大学の2～3倍の単位をとることとし、3年次でも英語力を高めるために英語による講義やセミナーを開講している。第2外国語の教育についても、選択によって高度な能力を取得できるよう配慮している。また政治学、法律学、経済学、社会学、地域研究、比較文化・社会など、あらゆる分野から国際関係を考察できるように、時代の変化にも対応できる広範なカリキュラム編成を心掛けている。さらに3～4年次では、深く研究したいテーマによってセミナーを選択して所属し、セミナー論文や卒業論文を書くことによって、学んだ知識をより深め、社会的に発言する能力を取得できるようにしている。

情報数理科学科は、まずすべての学生に数学および情報科学の基礎知識を習得させること、さらに、数学コースの学生にはより高度な解析的構造や位相・代数構造の理解の上に、より専門的な分野についての理解を深めさせること、幾何・解析・応用数学等のうち少なくとも1つの分野についての理解を深めさせること

を目標としており、情報科学コースの学生には単なるプログラミング作成の技術の習得だけではなく、プログラミングの構造・理論等をも深く理解させることを目的としている。この目標の達成のために、両コースともまず、1、2年次においては数学・情報科学の基礎知識を必修科目として習得させ、さらに3、4年次では様々な分野の講義を幅広く提供し、選択履修させている。またこの選択に関しては、4つの科目群(構造数理、現象数理、計算数理、情報科学)が設定され、集中的に学習できるようになっている。カリキュラムの柔軟性を確保するため、いくつかの特別講義を用意し、時代に即応した講義内容を提供することに努めている。

保健体育教室は固有の学生は持たないが、津田塾大学の教育理念・目標である、キリスト教精神に基づくall-round womenを育成する全人教育の理念に沿って、心も身体も健康に保ち、生涯学びつづけ、奉仕の精神をもって世界平和のために貢献しつつ、自己実現をはかることのできる豊かな人間の育成に資することを目指している。そのため、(1)健康教育、(2)動きの教育、(3)余暇教育の3本の柱をたて、英文学科、情報数理科学の2学科はこの3分野を必修、国際関係学科は、(2)および(1)または(3)のいずれかを必修としている。

本学のカリキュラムにおける第1の特徴はセミナーの開講である。特に1年セミナーは、専門教育の導入であると同時に、テキストの読み方、レポートの書き方、あるいは問題把握の方法など大学における勉強の進め方全般についての基礎教育となっている。大学に入学して間もない学生にとって、少人数で行なわれるセミナー(図表III-8~10 参照)の存在は非常に大きい。担当教員は、学習面はもちろん、学生生活全般に関する相談も受けるので、広い意味での基礎教育を担っていることになる。

第2の特徴は語学である。開学以来、外国語を身につけ、国際社会で活躍するための必要不可欠な道具として、基礎から国際コミュニケーションができるまでの外国語能力の育成と、広い国際感覚、および人格的にゆたかな知識を養う教育を実践している。語学の基礎教育として、英文学科・国際関係学科では、英語の基礎科目を1年次で4科目必修とし、情報数理科学科では、1年次から2年次に各2科目を必修としている。

第3は、3学科がそれぞれに開講している科目が相互に履修できることである。専門教育の基礎教育として、各学科は基本となる科目を1年次に2~5科目必修として設けている。それぞれの学科が開講している科目の相互履修は総合的学習形態を実践し、学芸学部の特徴を表している。

他学科の開講科目の履修については、図表III-2~4にある各学科の科目区分にもあるとおり、かなりの自由度がある。特に英文学科と国際関係学科は専門科目を相互に補完している面もある。単一学部の利点を活かした学科間の相互乗り入れは評価できる。新コースの開設も、この実績をもって実現したといえる。学生の選択肢が多岐にわたること、視野が広がることなどを考えたとき、他学科の開講科目を履修することは有意義である。その中で、学科特有の体系的な学問を教授しつつ、独自性を確保していくことは留意すべき事項であろう。

第4は、専門性の高い科目が数多く開講されていることである。学部における学習を基本により高度な知識を養うために各学科とも大学院を設置しており、必要に応じて学部と大学院の合同授業を行ない、学部生と院生が互いに切磋琢磨する授業も行なわれている。

#### (1) 科目区分と卒業の要件

本学の開講科目は、当該科目の設定、講義内容や履修方法に関する方針策定、担当者の手配、単位の認定などの運営を行なっている学科や委員会によって、英文学科科目、国際関係学科科目、情報数理科学科目、外国語科目、保健体育科目、共通科目、教職科目に区分されている。

英文学科、国際関係学科、情報数理科学科科目は専門性の高い科目であるが、図表III-1の科目は、

それら専門科目の基礎となるものであり、3学科共通のカテゴリーとして設置する科目である。各学科はこれらを取り扱う委員会に、必要な科目を要求してカリキュラムに取り入れ、専門科目の基礎や幅広い知識および全人教育に役立っている。

図表Ⅲ－1 3学科共通の科目区分表

共通科目	人文分野の「世界の文学」や「異文化理解とコミュニケーション」「音楽」、社会分野の「法学」「政治学」「経済学」、自然分野の「情報処理Ⅰ」や「くらしと地球環境」、「物質と生命現象」、「科学と人間」など専門の基礎となる科目や教養を高める科目が開講されている。また、学際的な総合科目や留学生のための日本研究に関する科目もこのカテゴリーに分類される。
外国語科目	第1外国語としての基礎英語科目、第2外国語としてのフランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語が配置されている。外国語科目はすべての科目について専門性の高い程度Ⅳ(4年生レベル)のクラスを開講している。また、留学生向けの日本語をレベルに合わせて学べるようきめ細かくクラスを分けて開講している。
保健体育科目	全人教育の一環として、「動きの教育」「余暇教育」「健康教育」「特別研究」「リラクゼーション」と「レクリエーション活動」といった科目を講義、実技を融合させて開講している。
教職科目	「教職概論」、「教育心理学」、「教育メディアの研究」といった教育方法をはじめとして、教員免許を取得するのに必要な科目が開講されている。

本学における卒業に必要な要件は、上記の共通科目、外国語科目、保健体育科目と、3学科科目を必修科目、選択科目、自由科目に区分、さらに選択科目は基本科目、基幹科目等、学科によってより細かく区分して、次のように履修単位数を定めている。

英文学科の卒業に必要な最小限単位数は、必修科目のセミナーおよび英語科目が38単位、保健体育科目4単位、選択科目として共通科目20単位、基幹科目20単位、特殊研究科目20単位、(卒業論文6単位)、第2外国語8単位、自由科目は20単位で合計130単位になっている。

1・2年次対象の英語に関する基礎科目を多く配置し、それを基礎に2年次以上の専門科目を学ぶ形になっている。専門科目には英語演習Ⅲ・Ⅳといった必修科目をはじめ、基幹科目、及び特殊研究科目には英米文学、イギリス文化、アメリカ文化、英語学、コミュニケーションの5つのコースに関する科目を配置している。英文学科の科目区分は次のとおりである。

図表Ⅲ-2 英文学科の科目区分

必修科目	外国語科目に分類される英語の基礎科目をはじめ、講読、英語表現法、文法、英語演習といった英文学科独自の英語科目、セミナーおよび卒論指導。保健体育。	
選択科目	共通科目	前述の共通科目の中から20単位。
	基幹科目	「イギリス文学史」「アメリカ文学史」「アメリカ文化概論」「英語学概論」「コミュニケーション概論」といった各コースに関する専門科目をはじめ、日本語教員養成課程の必修科目でもある「第二言語習得概論」が置かれている。
	特殊研究科目	「イギリス演劇」「文学批評」「イギリス政治」「日英語の比較」「オーラル・コミュニケーション」といった各コースに関する専門科目をはじめ、日本語教員養成課程の必修科目でもある「第二言語習得概論」が置かれている。
	外国語科目	フランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語といった第2外国語のうち、程度Ⅱ(2年生レベル)までの科目。
自由科目	基本的には本学の全開講科目。ただし、履修科目のカテゴリーが偏らないよう制限がある。	

次に、国際関係学科の卒業に必要な最小限単位数は、セミナーおよび卒業論文、基礎言語(英語)、基本科目、保健体育科目等必修科目が51単位、基幹科目、地域科目、外国語科目、保健体育科目等の選択科目が41単位、自由科目が40単位で合計132単位(または133単位 \* 図表Ⅲ-6 注記(\*)参照)となっている。

英文学科と同様、1・2年次において英語に関する基礎科目を多く履修する仕組みになっている。専門の基礎となる基本科目A・Bは1年次から履修し、専門科目である基幹科目、地域科目は2年次からコース別の科目を履修するようになっている。

図表Ⅲ-3 国際関係学科の科目区分

必修科目	外国語科目に分類される英語の基礎科目をはじめ、コースの核となるセミナー、「国際関係概論」「比較文化序説」「地域研究序説」を総称して <b>基本科目A</b> 、外国語Ⅲ(英語以外の科目も選択できる)、保健体育。	
選択科目	基本科目B	「政治学」「法学」(日本国憲法+法女性学、または、日本国憲法+法学)、「経済学」「社会学」「社会心理学」「文化人類学」「哲学」「世界の文学」「宗教学」といった専門の基礎となる科目。
	基幹科目	「国際政治論」「国際機構論」「国際法」「国際私法」「国際経済論」「国際経営論」「国際金融論」「国際貿易論」「国際開発論」「国際社会学」「比較政治論」「比較社会論」「比較教育論」「比較宗教論」「情報社会論」「社会思想史」「現代文化論」「言語思想論」「文学論」といったコースの根幹となる専門科目。
	地域科目	「アメリカ文化」「カナダ研究」「ラテンアメリカの政治と経済」「ヨーロッパ政治」「ヨーロッパ経済」「東南アジア研究」
	外国語科目	フランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語といった第2外国語のうち、程度Ⅱ(2年生レベル)までの科目。
	保健体育	「余暇教育」「健康教育」
自由科目	自由科目A	必修科目として履修しない3年セミナー、基本科目A、基幹科目、地域科目のほか、英文学科で開講されている専門科目。外国語科目の程度Ⅲ・Ⅳ(3・4年生レベル)の科目。
	自由科目B	共通科目をはじめ、外国語科目、保健体育科目など。

最後に、情報数理科学科の卒業に必要な最小限単位数の内訳は、必修科目として情報数理科学科科目36単位、外国語科目8単位、保健体育科目4単位、計48単位、さらに選択科目42単位、自由科目42単位をあわせて合計132単位になっている。

必修科目のうち情報数理科学科科目は程度Ⅰ（1年次レベル）のみであり、2年次以降は、コース別の指定科目を2年次に履修し、構造数理群、現象数理群、計算数理群、情報科学群という4つの科目群に分類される専門性の高い選択科目が、程度Ⅲ・Ⅳ（3・4年次レベル）に配置されている。

図表Ⅲ-4 情報数理科学科の科目区分

必修科目		1年から4年にわたるセミナー、「微分積分学Ⅰ・同演習」「代数と幾何Ⅰ・同演習」「情報処理入門・同演習」「プログラミング入門・同演習」などの情報数理科学科基礎科目。外国語科目に分類される英語、保健体育科目。
選択科目	基礎科目	「微分積分学Ⅱ・同演習」「代数と幾何Ⅱ・同演習」「計算機の構造」「プログラム設計入門・同演習」といった専門の基礎となる科目。
	特別科目	専門性の高い特別講義。
	構造数理	「代数学」「位相幾何学」「多様体論」「数理論理学」「構造数理特論」など
	現象数理	「複素解析」「微分方程式論」「関数解析」など
	計算数理	「応用アルゴリズム」「計算理論」「数値解析」など
	情報科学	「ネットワークとシステム管理入門・同演習」「記号処理プログラミング」など
自由科目		共通科目をはじめ、外国語科目、保健体育科目さらに英文学科・国際関係学科の科目履修も可能である。

(2) 必修・選択科目と自由科目との履修単位数の割合

### 英文学科

図表Ⅲ-5に示すとおり、必修科目においては英語に関する科目が大半を占め、選択科目においても8単位が第2外国語科目になっており、語学教育を重視したカリキュラムであることが分かる。選択科目は、英米文学コース、イギリス文化コース、アメリカ文化コース、英語学コース、コミュニケーションコース（2003年度より、新コース「多文化・国際協力コース」を開設（同章 38ページ 参照））の専門分野を研究テーマに応じて履修する。自由科目においては、国際関係学科の科目をはじめ、本学の全開講科目を履修できる。ただし、程度Ⅰ（1年次レベル）の科目や一部分の科目に偏ることのないよう、保健体育科目は4単位まで、共通科目は8単位まで、日本語教員養成課程の必修科目は8単位までという制限をつけている。また、3年次、4年次においても、ネイティブ・スピーカーによる英語で行なわれる授業を各学年にわたって、とぎれることなく履修し、総合的な英語の力を維持できるようになっている。

図表Ⅲ-5 2002年度英文学科 卒業に必要な最低単位数の内訳

英 文 学 科					
科目区分		単位数		比率(%)	
必修科目 (外国語、保健体育科目を含む)		42(うち英語 36 単位)		32.3%(うち英語 85.7%)	
選 択 科 目	共通科目	20	68	15.4%	52.3%
	基幹科目	20		15.4%	
	特殊研究科目	20		15.4%	
	外国語科目	8		6.2%	
自 由 科 目		20		15.4%	
合 計		130		100.0%	

英文学科の必修科目は英語8単位および保健体育科目4単位を含む。

### 国際関係学科

図表Ⅲ－6に示す科目区分のうち必修科目については、「国際関係概論」、「比較文化序説」、「地域研究序説」といった基本科目Aと英語に関する科目およびレベルⅢまで続く第2外国語9科目が配置されている。必修科目のうち20単位が英語を中心とした外国語によって占められ、選択科目においても8単位が第2外国語になっており、語学教育が重視されていることが分かる。選択科目は、国際政治・国際法コース、国際経済コース、比較社会コース、比較文化コース、地域研究コース(2003年度より、「多文化・国際協力コース」を開設(同章 38ページ 参照))の専門分野を研究テーマに応じて履修する。自由科目は専門によってグループ分けすることで制約を設け、専門性の確保に配慮している。また、他のコースの専門科目についても自由科目として履修できる。

図表Ⅲ－6 2002年度国際関係学科 卒業に必要な最低単位数の内訳

国際関係学科					
科目区分		単位数		比率(%)	
必修科目 (基本科目A、外国語、保健体育科目を含む)		51(うち外国語 20 単位)		38.6%(39.2%)	
選択科目	基本科目B	8	41(*)	6.1%	31.1%
	基幹科目 (コースにより異なる)	8又は16		6.1%又は 12.1%	
	地域科目 (コースにより異なる)	8又は16		6.1%又は 12.1%	
	外国語科目	8		6.1%	
	保健体育科目	1又は2		0.8%又は1.5%	
自由科目		40		30.3%	
合計		132(*)		100.0%	

注:(\*)保健体育科目で健康教育を履修した場合、選択科目が42単位となり合計133単位となる。

### 情報数理科学科

図表Ⅲ－7のとおり、必修科目については、数学と情報科学の基礎となる科目と英語、保健体育に関する科目が配置されている。選択科目については、数学と情報科学の分野で、コース別の指定科目を2年次に履修し、3、4年次では構造数理群、現象数理群、計算数理群、情報科学群という4つの科目群に分類された選択科目を1つまたは2つの科目群を選択し履修する。3年次に規定単位の18単位を取り終えても4年次に必ずこの科目群の選択科目は履修させ、卒業するまで、専門性の高い科目の履修を維持させている。

図表Ⅲ－7 2002年度情報数理科学科 卒業に必要な最低単位数の内訳

情報数理科学科		
科目区分	単位数	比率(%)
必修科目 (外国語、保健体育科目を含む)	48	36.4%
選択科目	42	31.8%
自由科目	42	31.8%
合計	132	100.0%

## 問題点と改善の方策

[授業科目の単位計算方法について]

講義、演習および実技については、大学設置基準に則って単位数を定めている。

卒業論文については、学科によって扱いが異なっており、英文学科は自由科目の6単位、国際関係学科は必修科目の6単位となっている。情報数理科学科は卒業論文としての単位は付与していないが、4年セミナー8単位に含めた形で、卒業論文の提出を義務づけている。英文学科が自由科目としているのは、同学科では、卒業論文かセミナー論文のいずれかの提出を課しているためである。

学科による扱いの相違は、これまでの慣習に基づくものと思われるが、4年セミナーと4年間の集大成として論文の提出を必修としている点は各学科共通である。

卒業論文の比重を考えると現行の単位数は妥当であると思われるが、4年間の総仕上げである卒業論文であるのだから、単位数をもう少し増やしてもいいのではないかという意見もある。審査方法等と併せて検討すべき課題であろう。

### (3) 定められた履修単位に対する平均受講者数

上記(1)(2)において示した、学科ごとの科目区分別開講コマ数、受講者数およびその平均は次のとおりである。

## 英文学科

図表Ⅲ-8 2002年度英文学科 開講コマ数受講者数

科目区分		開講コマ数	受講者数	平均受講者数
必修	セミナーおよび基礎英語	168	3,372	20.1
	英語(外国語科目として提供されているもの)	44	1,046	23.8
	保健体育	40	824	20.6
選択	共通科目	57	1,904	33.4
	基幹科目I(英米文学)	6	572	95.3
	基幹科目II(英米文化)	4	597	149.3
	基幹科目III(英語学・コミュニケーション)	5	666	133.2
	特殊研究科目	37	1,975	53.4
	外国語科目	82	1,126	13.7
教職課程	必修	30	904	30.1
自由	①保健体育	28	256	9.1
	②共通科目	57	820	14.4
	③日本語教員課程の必修科目	9	292	32.4
	①、②、③以外の自由科目	174	1,286	7.4
	教職科目	31	891	28.7
合計		772	16,531	21.4

英文学科の必修科目は、セミナーおよび履修年次に応じたレベルの英語、そして保健体育科目で構成され、科目の性格上平均受講者数は20人程度となっている。なかでも英語に関する科目が英文学科の必修科目の大半であり、これは前述のとおり、伝統的に少人数教育を旨としているためである。これに対して、基幹科目は各コースで推奨科目があり、所属している学生のほとんどが履修しなければならないうえ、基本的

に1科目1クラスしか開講していないので、平均人数は多くなる。自由科目のうち、保健体育科目が少人数なのは科目の性格からであり、共通科目が少ないのはかなりの学生が選択科目として履修していることによる。実際には、選択科目として履修している学生のほか、他学科の学生も同じ教室で受講しているため大規模なクラスとなることが多い。

## 国際関係学科

図表Ⅲ-9 2002年度国際関係学科 開講コマ数受講者数

科目区分		開講コマ数	受講者数	平均受講者数
必修	セミナーおよび必修科目 (英語)	120	1,445	12.0
	外国語Ⅲ	94	2,436	25.9
	基本科目A	23	323	14.0
	保健体育	3	776	258.7
	保健体育	14	300	21.4
選択	基本科目B	15	1,053	70.2
	基幹科目	14	1,173	83.8
	地域科目1	6	182	30.3
	地域科目2	8	215	26.9
	地域科目3	13	573	44.1
	外国語科目	86	1,250	14.5
	保健体育	22	293	13.3
教職課程	必修	31	557	18.0
自由	自由科目A	184	3,601	19.6
	自由科目B	129	2,050	15.9
	日本語教員課程の必修科目	9	340	37.8
合計		771	16,567	21.5

国際関係学科の必修科目のセミナーおよび履修年次に応じたレベルの英語、(ただし、3年次レベルは第2外国語の程度Ⅲでも可)、保健体育科目については英文学科と同様の理由により少人数で行っている。これに対し基本科目A(国際関係概論、比較文化序説、地域研究序説)は国際関係学科に所属する学生が最低でも2科目履修しなければならぬ科目であり、かつ、1クラスしか開講していないので大規模な授業になっている。選択科目のなかの基本科目B、基幹科目、地域科目といった科目も基本的に1科目1クラスしか開講していないが、こちらは多くの科目の中から、各学生が選択する形であるので、基本科目Aほど大規模になっていない。科目の性格上、外国語科目や保健体育は少人数に抑えられている。自由科目Aについては、選択科目として履修できる基本科目B、基幹科目、地域科目といった科目であっても、選択科目の必要単位数を満たした後は、自由科目として認められるが、選択科目として履修する学生が大半なので自由科目としては少なくなる。

## 情報数理科学科

図表Ⅲ-10 2002年度情報数理科学科 開講コマ数受講者数

科目区分		開講コマ数	受講者数	平均受講者数
必修	セミナーおよび必修科目	77	1,530	19.9
	外国語(英語)	15	454	30.3
	保健体育	35	320	9.1
選択	専門科目	49	1,964	40.1
教職課程	必修	25	435	17.4
自由	①	40	448	11.2
	②I群	36	588	16.3
	②II群	19	130	6.8
	②III群	25	265	10.6
	教職科目	23	357	15.5
	③第2外国語	34	109	3.2
	日本語教員養成課程の必修科目	5	7	1.4
	①、②、③以外の自由科目	9	46	5.1
合計		392	6,653	17.0

情報数理科学科の必修科目は1・2年生で1クラス50名程度の講義科目があるものの10名から15名程度のセミナーが大半なので平均受講者数は20名弱となっている。英文学科・国際関係学科にくらべて第1外国語科目(基礎英語科目)の平均受講者数が多いが、これは2003年度以降の入学からカリキュラムを改善する予定である。保健体育や外国語は科目の性格上、少人数に抑えている。自由科目は、他学科の科目も履修できるため、選択の幅が広く、1科目あたりの人数は少ない。

## (4)カリキュラムの作成、実施、運営体制

**現 状**

カリキュラムの立案・編成・運営は、各学科会議、保健体育教室会議の他、教務委員会、教職課程委員会、共通科目委員会、外国語委員会、日本語教員養成課程委員会が当たる。各委員会は、各学科・教室から選出された教員と事務局職員にて構成され、具体的な実施方策や担当者の検討を行なう。各委員会より提案された実施方策案は、各学科での審議を経た上で教授会に報告され、承認される。

**【専門科目の立案・運営】**

専門科目の立案・編成・運営は、英文学科、国際関係学科、情報数理科学科の各学科会議で検討される。開講科目や担当者、担当時間についても各学科が原案を作成し、カリキュラム決定後は運営にあたる。

**【専門科目以外の立案・運営】**

共通科目、外国語科目、教職科目の立案・編成・運営は、3学科から選出された教員によるそれぞれの委員会で検討され、同委員会が3学科と連携をとりつつ原案を作成し、カリキュラム決定後は運営にあたる。

**【保健体育科目の立案・運営】**

保健体育科目は、保健体育教室会議で立案・編成・運営される。

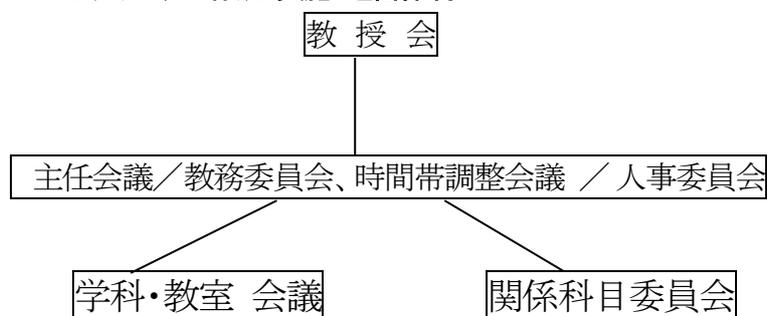
## 【全学的調整】

3学科および保健体育教室から選出された教員により構成される教務委員会において全学的なカリキュラム運営に関わる事項を検討する。毎年10月中旬には、新年度のカリキュラム編成のために「時間帯調整会議」が開催され、3学科および保健体育室と前述の委員会から提案された原案を全学的に検討し調整し、カリキュラムを作成する。

新入生の定員超過に伴うクラス増、担当者増などは該当する学科・教室主任および委員長から提案があり、主任会議で了承された後実施される。授業科目の新規開講は1増1減(ある科目を1コマ増やしたら、別の科目を1コマ減らすこと)が原則であり、この調整は主任会議で行なわれる。

また履修に関係する学則改正については、教務委員会が当該学科からの提出された原案に基づき、教授会に提案・承認を得る。一方、担当者の人事は、3学科および保健体育教室、あるいは関係の委員会から提案があり、全学の人事委員会で審議し、教授会で決定される。

図表Ⅲ-11 カリキュラム作成・実施・運営体制



## 評価および問題点と改善の方策

通常のカリキュラムの編成は民主的に大きな混乱もなく進められている。ただし、学科を越えた問題点、例えば、3学科の学生が受講可能な共通科目において生じている受講者が200人を超える授業のコマ数の増加など、学生の受講希望と適正な開講コマ数、履修と時間割の調整、カリキュラムが適正に運用されているかなどの点検・評価は十分とは言えない。今回の相互評価を機に充実が望まれる。

これまでのカリキュラムの改定については、当該学科から提案があり、主任会議における調整ののち、教授会で審議可決されるというのが通常の流れであったが、2003年度に開設される「新コース」は、英文学科、国際関係学科を横断する形で開講されるので、一つの学科の意思だけで決定していくというこれまでの形態ではなく、両学科のカリキュラムを考慮に入れながら検討されたものである。これを契機として、カリキュラム改革は、単にその学科だけを考えたものではなく、学科間のバランスや学生の要望を踏まえて全学的見地から進めるべきではないかとの意見があり、全学将来構想委員会が設置された。

しかしながら、本学のように学科・教室会議の決定を優先している現状にあっては、全学的な教育課程の検討となると、連絡調整はより複雑になり、決定にも時間がかかる状況にある。

より効果的な授業、魅力あるカリキュラムの実現にむけて、今回の相互評価を機に、教職員が改善すべき事項をできるだけ早急に洗い出すことが肝要である。

## B. 各学科専門科目

## 英文学科

## 現状と評価

19世紀の半ば以降、わが国では英語や英米文学の研究が外国語や外国文学の中心的存在となり、外国文化の窓口としての役割を果たしてきた。21世紀の今日も、また今後も、変わらないであろうと思われる役割を担った語学や英文学、さらには文化を中心とした授業が、本学英文学科の提供するカリキュラムの基本となっている。

英文学科では、言語と文化を包括的な視点で捉えることにより、国際社会のさまざまな分野で必要とされる英語運用能力の向上や、異なる文化背景を理解した上でのコミュニケーション能力の向上とともに、幅広い教養と豊かな専門知識を身に付けることを最大の目的としている。

4年間を通しての一貫したカリキュラムにより多角的、効果的な教育を行なっているが、特に1・2年次では、英語の4技能(Speaking・Listening・Writing・Reading)の運用能力を身につけるため、少人数クラスでの discussion や presentation を始めとして composition や dictation など、多様なトレーニングを行なっている。

図表Ⅲ-12 英文学科1年次必修科目

科目名	講義内容
基礎セミナー	英語力の強化とテキストの読み方や問題把握の方法の学習
講読A I	英米の文学作品や戯曲、エッセイなどの読みこなしと鑑賞(英語で行なわれる)
英語A	英文テキストの精読および多読(前期は日本語、後期は英語で行なわれる)
英語B	発話練習(会話、討議、スピーチ、教員との対話等)(英語で行なわれる)
英語C	英語作文・英文表現練習
英語D	語学ラボラトリーにおける発音および聴取の練習

図表Ⅲ-13 英文学科2年次必修科目

科目名	講義内容
講読A II	英米の文学作品や戯曲、エッセイの読みこなしと鑑賞(英語で行なわれる)
講読B II	英文テキストの精読
英語表現法A II	英文表現練習(autobiography および research paper の書き方の訓練を含む)
英語表現法B II	発話の練習(会話、討議、スピーチ、教員との対話等)(英語で行なわれる)
文法 II	英文法学習および運用練習

## 【クラス編成】

図表Ⅲ-12、13に示すように、1・2年次において、第一外国語(英語)は4技能に相応する科目に2つのReadingクラスを、2年次では2つのReadingクラスにさらに文法のクラスを付加するなど、より一層の効果を期待できるようなプログラムが構成されている。語学学習は英文学科のベースとなるもので、語学力を総合的に伸ばすことが3年次からの専門教育へと確実につながっていく。

英文学科に限らず、少人数教育は本学の誇る特長の一つである。学生は「講義」または「演習」、時には両方の形態で学ぶが、「演習」のクラスでは通常25人を最大定員としている。セミナーは基礎セミナー20人、3・4年セミナー3～22(平均15)人、卒論指導セミナー3～10(平均6～7)人。添削を伴う英作文は15～20人、会話は20人、講読は訳読で30人、英語による授業の場合は25人が最大定員となっている。語学のクラスの中で徹底的に語学訓練をするとともに、専門分野への基礎知識が十分習得できるように組み立てられている。

英文学科では3年次より、英米文学、イギリス文化、アメリカ文化、英語学、コミュニケーションの5つのコースに分かれる。同時に、3・4年次では各コースに開設されているセミナーを受講するようになっている。このように、1・2年次では語学やセミナーにおいて、それぞれの専門科目に対応した基礎学習を行ない、学生のニーズにも答えられるよう、バラエティに富んだ専門選択科目が用意されている。また、それらをバランスよく学習できるようなカリキュラムが編成されている。それを土台として3・4年次では、自分の研究テーマに沿って、語学と専門をより細分化して学ぶことができるよう工夫が凝らされている。

図表Ⅲ-14 英文学科コース

コース名	内容
英米文学	英米文学の小説、演劇、詩および批評に関する研究、およびこれらの相互の関連についての考察
イギリス文化	歴史、文化、社会等、広い視野でのイギリス研究と様々な文化現象の分析
アメリカ文化	多民族国家アメリカの歴史、文化、社会のさまざまな視点からの考察
英語学	英語の音声、語彙、形態、文法、意味、歴史的変化などの考察
コミュニケーション	対人コミュニケーションの基礎概念と理論の社会生活および人間関係との関連による考察および言語教育についての考察

セミナーは、考える力を養う参加型の少人数クラスで、3・4年セミナーでは5つのコースから自分の興味のある分野やテーマにしたがってセミナーを選択し、学科の学生全員がセミナーの履修をする。

また、3・4年次では、セミナーのテーマに沿って指導教員より課された題目や事柄について、各期に英語(2,000～3,000語)で作成するセミナー論文、または、学生が興味をもっている分野やテーマに則して指導教員が決定され、1年間かけてかけて完成させる卒業論文(英語5,000語程度)の作成が必須となっているため、1・2年次で積み上げた語学力を存分に活用して、自ら選択した専門分野のテーマについて徹底的に研究し、論文を作成していく。自分のテーマを追い、資料を収集し、構想を練り、膨大な時間と労力を費やして仕上げる達成感を学生は感じることであろう。

英文学科には専門基幹と呼ばれる科目区分があるが、それは専門科目の中でも基礎となるもので、コースや3・4年セミナーの学習の土台をなすものとなっている。学生はこれら専門基幹科目のコース別科目区分からそれぞれ1科目以上、全体で5科目以上を履修しなくてはならない。

図表Ⅲ-15 英文学科専門基幹科目一覧

コース別	専門基幹科目群
I. 英米文学	「イギリス文学史A」「イギリス文学史B」「アメリカ文学史」「英詩概論」「シェイクスピア概論」「小説概論」「聖書文学」
II. 英米文化	「イギリス文化概論」「現代イギリス社会」「アメリカ文化概論」「アメリカ政治」「アメリカ経済」
III. 英語学・コミュニケーション	「英語学概論」「英語史」「言語学概論」「コミュニケーション概論」「第二言語習得概論」

さらに、英文学科では40科目以上の特殊研究科目と呼ばれる高度なレベルの専門科目を提供している。際立った特徴としては、文学、文化、英語学、コミュニケーションの各分野において、それぞれ「特殊講義」と題する科目が配され、年度ごとに特色ある講義が専任・非常勤教員あるいは海外からの客員教員などによって行なわれていることである。

また、3・4年次においては、語学に関する科目以外でも、ネイティブ・スピーカーの教員の英語による授業を履修しなくてはならない。本学英文学科に入学して2年が経過するころには、高いレベルの授業や英語のみで行なわれる専門科目の受講ができるようになる。

図表Ⅲ-16 英語で行われる英文学科専門科目(語学科目を除く)

科目	備考
必修科目	「英語演習ⅢA」「英語演習ⅢB」「英語演習ⅢC」、「英語演習Ⅳ」
選択科目 (2002年度の場合)	「聖書文学」「現代イギリス社会」「文学特殊講義C」「イギリス史」「文化特殊講義A」「文化特殊講義B」「言語とコミュニケーション」「異文化コミュニケーション理論」「オーラル・コミュニケーション」
	ⅢBまたはⅢCのいずれかを選択  科目は年度によって異なる

【担当教員相互による授業内容等の策定】

クラスを少人数にすると担当の教員数が多く必要となるのは当然のことであるが、英語科目については、各科目にコーディネータを置き、シラバス(「英作文」「英語演習」など)や使用テキストリスト(「講読A」など)等を配布し、科目の目的を徹底させると同時に、全クラスに同一の水準が維持されるよう目配りをしている。非常勤講師に対しては、コースの責任者や科目のコーディネータによるオリエンテーションを通し、上記事項の徹底化が図られている。

専門科目についても、5コースの教員グループにそれぞれ責任者を置くとともに、随時会合を開いて意見を交換している。そして各自の次年度の授業内容を提示した上で、テーマの分布、バランスなどについても調整を行なっている。

図表Ⅲ-17 2002年度英語に関する英文学科専門科目の開講クラス

科目名	クラス数	科目名	クラス数
基礎セミナー	12	文法Ⅱ	5
講読AⅠ	9	英語演習ⅢA	14
講読AⅡ	8	英語演習ⅢB	8
講読BⅡ	9	英語演習ⅢC	6
表現法AⅡ	18	英語演習Ⅳ	12
表現法BⅡ	10		

図表Ⅲ-18 2002年度英文学科セミナー開講数

コース別	3年セミナークラス数	4年セミナークラス数
英米文学コース	5	4
イギリス文化コース	2	2
アメリカ文化コース	3	3
英語学コース	3	3
コミュニケーションコース	3	3

## 【履修指導】

繰り返しになるが、3・4年次の学習には1・2年次の学習が不可欠であるため、3・4年次対象の科目の中には履修制約を設けているものもある。例えば、1年次に必修となっている英語の科目の履修が済んでいない場合は、3年セミナーを履修することができなくなるといった具合である。ステップを踏んで着実に実力を付け、基礎から応用へ進めるよう指導している。

受動的ではなく能動的な授業参加が語学学習には必須であるが、それに加えて、本学英文学科では特に授業内の課題提出や宿題が日常的に課されている。したがって、欠席は学生にとって学習上の大きな痛手となる場合が多い。それを未然に防ぐため、担当教員と教務課は連携をとりつつ、欠席の多い学生への指導を履行している。

**問題点と改善の方策**

## 1) セミナーについて

英文学科の学生全員が3・4年セミナーを履修することができるという前提のもとで、少人数のクラス編成、学生のセミナー選択を可能にするには、幾多の困難を乗り越えなければならない。多くの教員を配するという財政的、人事的な問題は勿論のこと、時間割の作成、教室の確保等、さまざまな問題が生じてしまう。あらかじめ学生の希望する分野を調査しているものの、若干名の学生には第2希望、あるいは希望外のセミナーへの移動を依頼せざるを得ない場合も現実に起こり得る。できるだけ多くの学生に満足を与えるための方法を、今後も継続して探っていかなければならない。

## 2) セメスター制について

本学は留学する学生の割合が非常に高く、その中でも英文学科の学生が多いのが現状である。本学は前・後期の2学期制を採用しているが、専門科目のほとんどは1年間の通年科目である。その

ため、留学以前に途中まで履修していた科目を帰学後に継続して履修する制度はあるものの、その手続きは時間を要し複雑なものとなっている。国際化の時代を迎えて、入学・卒業時期や単位互換の多様性が求められている中で、セメスター制やクォーター制導入の検討が急がれる。

## 国際関係学科

### 現状と評価

国際関係学科は、1969年、国際関係学科の学科新設について、「新設が決まった学科のうち、津田塾大学国際関係学科は語学を基礎にして社会科学の方法で、国際関係を研究する私大では初めての試み」と紹介されている。そこで、英語は当然のことながら、他の語学学習をも重視しているため、1年次のクラス編成は、第二外国語を基本とて編成される。1年次の基礎セミナーがそれに相当する。2年次以降は、学生は自分の研究テーマに応じてセミナーを選択し、2年次末に国際関係学科の特色である次の5つのコースから一つを選択する。

図表Ⅲ-19 国際関係学科コースとその内容など

コース名	内容	基幹科目	地域科目
国際政治・国際法	国際社会における政治の動向や関連する法律について、立場が異なる各地域からの視点を考慮しつつ分析する。	国際政治論 国際法論 国際機構論 国際私法論 比較政治論	1 アメリカ政治 カナダ研究 ラテンアメリカの政治と経済 2 ヨーロッパ政治 北欧研究 ユーラシア研究 東欧研究 3 東アジア研究 東南アジア研究 中東の政治と経済 アフリカ研究 オーストラリア研究 日本研究
国際経済	国際社会における諸問題について、経済という観点から研究する世界各国・地域における経済状況について分析し、また、世界のグローバル化の動きなどを考える。	国際経済論 国際経営論 国際金融論 国際貿易論 国際開発論	1 アメリカ経済 カナダ研究 ラテンアメリカの政治と経済 2 ヨーロッパ経済 北欧研究 ユーラシア研究 東欧研究 3 東アジア研究 東南アジア研究 中東の政治と経済 アフリカ研究 オーストラリア研究 日本研究
比較社会	各国、各地域において、現代社会が抱える諸問題について、社会、民族、教育等の側面から分析研究する。	国際社会学論 比較社会学論 国際社会学論 国際社会学論	1 アメリカ社会 カナダ研究 ラテンアメリカの社会と文化 2 ヨーロッパ社会 北欧研究 ユーラシア研究 東欧研究 3 東アジア研究 東南アジア研究 中東の社会と文化 アフリカ研究 オーストラリア研究 日本研究
比較文化	グローバル化がすすむ現代の国際社会の中で、文化が果たす役割・機能について各国、各地域における状況を分析研究する。	社会思想史論 現代文化論 比較宗教学 言語学	1 アメリカ文化 カナダ研究 ラテンアメリカの社会と文化 2 ヨーロッパ文化 北欧研究 ユーラシア研究 東欧研究 3 東アジア研究 東南アジア研究 中東の社会と文化 アフリカ研究 オーストラリア研究 日本研究
地域研究	国際関係の基礎をなす各地域、各国家について、政治的、経済的、社会的、文化的側面から総合的に研究する。	国際政治論 国際法論 国際経済論 国際経営論 国際社会学論 国際社会学論 比較社会学論 現代社会学論	上記地域科目のすべてから履修する。

「国際関係」という学問はともすると、得体の知れない学問、逆に何でもありの学問という感があるが、本学における国際関係学は、国際社会における国と国との関係、人と人との連携について総合的に研究するとともに、ひとつひとつの国家、または地域がどのような歴史的背景をもって存在するか、またそこで生活する人々の考え方などを研究することを目指している。国際社会の基本単位は、現在なお「国家」であるが、国家以外の単位として、国際機構や脱国家組織の重みが日増しに強くなってきている。「国家」には、「民族」「国民」という側面もあるところから、国際関係学科の履修内容は、政治・経済・社会・文化という分野から国際社会の動向や国際関係の現象を研究するものと、ある一定の国・地域に焦点を合わせ、その国や地域と国際社会との関係を研究するものの両方の内容を組み合わせて履修する仕組みになっている。

1年次より基本科目A(「国際関係概論」、「比較文化序説」、「地域研究序説」)においてコース別選択必修科目が設定されており(『履修要覧』134ページ参照)、コース登録は2年次末ではあるが、事実上1年次からコース別学習にはいることになる。2年次からは基幹科目および地域科目を各コースの指定にしたがって履修する。

特筆すべきは、本学の伝統であり理念でもある少人数教育実現のため、全学年にわたり全員必修のセミナーが開講されていることである。1年次のセミナーは、受講者数を15～20人と定め、担当教員の専門分野をふまえたテキスト・トピックなどを取り上げ、学生自身の発表をとおして基本知識を修得しつつ、現代世界の諸問題を探るとともに文献の読み方、発表の方法、討論の進め方などを学ぶ。2年次のセミナーではそれぞれ設定されたテーマに関する英語の専門文献の講読を通じて語学的訓練を重視しつつ、専門研究の方法を学んでいく。これら1・2年次のセミナーは3・4年次のコースのための専門的な研究の基礎として位置付けられている。3・4年次は、それぞれが卒業論文を書くうえで研究したいテーマによって各学生が15人を上限とするセミナーを選択することができる。さらにサブゼミとして複数のセミナーに参加することもできる。また、セミナーは4年間をとおして、少人数での討論形式で行なわれるため、学生個々の積極的な参加が求められる。こうした少人数教育は外国語教育にも反映されており、1・2年次は英語を必修とするとともに、第2外国語としてフランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語の中から1ヶ国語を選択して学ぶ。さらに3年次においても英語または前述の6ヶ国語のうち1つを選んで学習することを義務付け、語学力の充実をはかっている。

このように、国際関係学科のカリキュラムは外国語の習得に力を入れながら、社会科学・人文科学の諸分野と世界の諸地域をできるだけ広くカバーし、国際政治・国際法、国際経済、比較社会、比較文化、地域研究の5つのコースに沿った専門分野を系統立てて履修できるよう配慮されている。さらに、学生はセミナー担当教員の指導を受けながら、専門分野の研究を深め、その内容を卒業論文でまとめ提出することになっている。

#### 【担当教員相互による授業内容等の策定】

国際関係学科全体として、社会・人文科学および世界の諸地域を研究する授業は広範にわたっているが、重複のおそれはほとんどないが、法学、経済学、政治学、地域研究などの個別的な分野や程度ごとに、それぞれ内容を調整するように努めている。

## 問題点と改善の方策

1年次選択必修の基本科目Aにある「国際関係概論」「比較文化序説」および「地域研究序説」は、時間割によって授業時間の重複がないように調整しているが、標準的には1、2年次に選択必修科目として履修することになっている基本科目B群の科目（「政治学」「法学」「経済学」「社会学」「社会心理学」など）は、あらかじめ受講クラスを指定される語学の授業との授業時間の重複が発生するため、1・2年次で履修できないケースが生じている。専門科目を履修する上で基礎となるはずの基本科目であるのに、専門科目を履修してから基本科目を履修するという逆転が起こるのは、学ぶ側にとって大変困った問題である。

また、カリキュラム上、コース別選択必修科目を設定していても、そのコース内で履修しなければならない科目が隔年開講であったり、開講されても他の必修科目と授業時間が重複したりする場合があります。諸分野・諸地域を幅広くカバーしてさまざまな科目を開講することと、学生に授業として提供できることは必ずしも一致しない。

今後は、必修科目や隔年開講科目などの授業時間の調整を事前に行なうことにより、また、人的・財政的充実を図り、基幹科目は毎年開講としていくことを目指し、学生が履修計画をたてやすいよう改善に努めたい。

## 情報数理科学科

### 現状と評価

情報数理科学科では数学コース、情報科学コースの2つに分かれ、それぞれのコースは次の図表に示された知識を持った学生を社会に送り出すことを目的としている。

図表Ⅲ-20 情報数理科学科コース

コース名	内容
数学コース	(1) 自然や社会の現象にひそむ数理的原理を理解する。 (2) 科学技術の基礎となる数学を理解する。 (3) コンピュータを道具として使いこなす。
情報科学コース	(1) コンピュータの構造を理解し、自由に使いこなすことができる。 (2) 問題を分析し、それをもとに問題解決のアルゴリズムを考案できる。 (3) 情報機器の将来の進歩に対応できるだけの基礎知識を持つ。

### 【クラス編成】

1年次は学生を1組・2組の2つに分けて専門分野の必修科目を組ごとに1つずつ開講している。2年次で数学コース・情報科学コースに分かれ、微分積分学Ⅱ・同演習は1組・2組に分け、代数と幾何Ⅱ・同演習は数学コース向けと情報科学コース向けを1つずつ開講し選択させている。これ以外の演習付科目は受講者の人数に応じて演習クラスを1～3に分けて開講している。3、4年次は選択履修なのでクラス分けは行なっていないが、人数に応じて演習のクラス(1クラス最大ほぼ30人)を分けることもある。

また、セミナーについては1年セミナーが各組を7つずつのクラス(1クラス8名前後)に、2年セミナーは6クラス(1クラス18名前後)に、3年セミナーは8クラス(1クラス14名前後)に、4年セミナーは16～18クラス(1クラス2名以上8名以下)に分けている。1、2、3年セミナーは週1コマ、4年セミナーは週2コマとして

いる。4年セミナーのクラスでは同時に卒論指導も行なっている。

#### 【担当教員による授業内容等の策定】

1、2年次の2クラスに分かれる講義に関しては、担当教員がテキスト選定、講義の進め方などについて密接に相談している。また、微分積分学、代数と幾何のⅠ（1年次）とⅡ（2年次）およびプログラミング入門（1年次）とプログラミング設計入門（2年次）の内容の接続に関しては、担当教員が変わる場合には十分な引き継ぎを心掛けている。その他の科目についても、講義内容、範囲について適宜、学科会議において検討し、改善を心掛けている。

### 問題点と改善の方策

#### 1) コース選択について

現行の情報数理科学科の2コースの定員比率は数学7:情報3であるのに対して希望する学生の比率がほぼ逆転あるいはそれ以上の逆転状態にあり、その結果、1学年の半数近くの学生が希望するコースに進めず不満を感じる現状がある。その原因としては、

- ① 情報科学コースでどのようなことを学習するのか理解できない時点（1年次終了時）でコース振り分けが行なわれていること、
- ② 1、2年次において数学科目の比重が情報科学科目のそれに比べて内容の面でも時間数の面でも重すぎること、
- ③ IT革命、情報科時代等のことばの氾濫による影響が見られること、
- ④ 情報科学コースの方が就職に有利という思い込みがあること、

などが挙げられる。これについてはコースの定員比率を数学6:情報4にし、なおかつ振りわけを3年次に行なう、また1年次の必修科目はコース選択に関わりなく共通のものを開講し、数学科目と情報科学科目の比重は内容および時間数の面で同じものとする、2年次には共通の必修科目をのぞき他の科目は全て選択制とすることを骨子とするカリキュラム改革が2003年度から実施される。

#### 2) 英語教育の充実について

今後約10年間続くと思われる、これまでで最も厳しい大学の生き残りをかけた戦いの時代に勝ち残れる条件を早急に整えるための一環として、英語教育を今後いっそう充実増強させる（2003年度から実施）。一方、本学で学べば専門分野の知識・技術の修得に加え、国際化時代の要請に応えられる英語力を修得できるという魅力ある点を受験生にアピールしていくことが重要であろう。

## C. 共通科目

### 現状と評価

地球規模での急激な変化が進む中で、専門的学識とともに広い視野を兼ね備え、個性的で豊かな想像力をもつ自立した人間を育てるために提供されているのが、共通科目である。

共通科目は、専門教育のための導入および基礎教育の場としての一面を持つ一方、広く専門領域以外の学識を得る場としての一面も持っている。また、現代の最先端の学問状況についてのやさしい解説を通じて、今日的な問題への関心を向けさせ、知的能力や創造力を伸ばすことを目的にしている。さらに

一人一人がいかに生きるかを考える倫理性を養う科目としての「倫理学」も共通科目として提供されている。この科目は、数年、休講が続いており、全学生を対象とした倫理性を養うための独立したカリキュラムは組まれていない現状であるが、1年セミナーをはじめとする各授業や学生の自主的な学習において、倫理性は自然に養われていると思われる。

本学の共通科目には、第1、第2外国語と区分している外国語科目と、人文・社会・自然・総合という分野に区分している科目がある。その他、この共通科目として開講されている情報処理関連5科目は、専門教育への橋渡しとして提供されている。特に「情報処理Ⅰ」は、英文学科および国際関係学科の1年生が、学内のIDを持ち、コンピュータリテラシーの基礎技能を獲得する上で、重要な役割を担っている。

また、総合分野には、「総合」、「女性学」、「平和研究」があり、幅広い分野の学識を得る場を提供していることは、本学の特徴をあらわすもののひとつであろう。このうち、「総合」および「女性学」については、地域市民との交流も目的のひとつとして、一般に公開している。

その他、交換学生のための科目を開講している。特に、「日本研究演習(英語)A」、「日本研究演習(英語)B」は、一般の学生(交換学生以外の学生)にも受講を認めている。

英文学科では、卒業必要単位として、20単位を取ることが義務づけられている。さらに、8単位まで、合計28単位まで卒業必要単位として取得することができる。国際関係学科では、基本科目B群の科目として、自由科目から8単位以上の履修をすることになっている。情報数理科学科では、自由科目として挙げているが、共通科目の単位を修得しなくても、卒業することは可能である。

このように、各学科によって、共通科目に対する認識がまちまちであるのが現状である。

### 問題点と改善の方策

本学では、人文分野17科目、社会分野12科目、自然分野12科目、総合分野5科目、交換学生のための科目として6科目の合計52科目が提供されているが、受講者数が10名程度の科目もあれば、700名以上が受講している科目もあり、現状の開講科目を維持していくか否かの検討をはじめている。このような現状が生じているその原因として次のことが考えられる。

- ①1科目1コマの開講が原則であること
- ②学科によっては共通科目を、基礎的な科目として履修を義務づけたり、選択必修科目と定めたりしている場合があること
- ③学年によっては、専門科目の受講などと重なり、科目選択が制限される場合があること。

上記問題点への改善策として、2003年度からは、隔年開講科目であった「美術」と「音楽」を毎年開講する科目に、毎年2コマ開講していた「物質と生命現象」を1コマ開講にそれぞれ変更した。また、2002年度までの限定で開講していた「日本研究演習(英語)A」と「日本研究演習(英語)B」を2003年度以降も継続開講するように変更した。これからも1科目1コマ開講については、複数コマ数の開講等、学生の要望に応じて柔軟に対応していきたい。

## D. 外国語科目

### 現状と評価

本学の外国語科目は、第1外国語である英文学科、国際関係学科1・2年次の基礎英語科目と、情報数理科1・2年次の基礎英語科目、およびフランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語、日本語から成る第2外国語科目、および、3・4年次に選択科目として履修できる程度が上級である語学科目とで成り立っている。

授業は全てが20人～30人の少人数教育であること、本学独自のさまざまな工夫を取り入れた伝統的な教授法に基づき、質的に均一で効果的な授業が展開できるよう、各科目にコーディネータが配置されている。また、担当者のための打ち合わせ会、授業用シラバスの整備もコーディネータを中心に行なわれている。時代の変化に伴ない、科目の内容を検討する場合もコーディネータと外国語委員長が中心となって準備を進める体制がとられている。近年の例では、英文学科英語Aと選択科目英語Eが多読と精読の半期ずつの科目になったこと、国際関係学科英語DⅡが文法からオーディオビジュアル教材を用いた聴き取りの内容に変わったことなどがある。

また、英語以外の外国語科目では、1年次で履修する科目は各言語とも、「文法」と「演習」、2年次科目は「講読」と「演習」というように、内容が細分化されており、専門分野の学習にも対応できるよう配慮された組み合わせとなっている。

3・4年次では、外国語科目として語学の上級科目が開講されていることは当然であるが、別途、各学科の専門科目として「翻訳演習」や、英語で行なわれる科目(『履修要覧』40ページ「現代イギリス社会」「言語とコミュニケーション」「イギリス史」など)、が多数開講されており、外国語学習の充実が図られている。

### 【クラス編成】

英文学科と国際関係学科では、第2外国語が必修であるため、入学手続の段階で第2外国語6言語の中から1言語を選択させ、希望者数によってクラス数を編成・設定する。1クラスの人数も、本学の伝統である少人数制を保持し、25人以下となるよう配慮している。また、第2外国語の全ての語学クラスは受講者が1名でもあれば開講しており、必修科目として定められている程度Ⅰ、Ⅱを履修後も、勉学が続けられるように全ての6言語で程度Ⅲ、Ⅳの科目が用意されている。また、情報数理科の学生用には第2外国語のクラスとしてドイツ語Ⅰとフランス語Ⅰの文法・演習クラスが、1年生の必修科目と重ならないように各1クラスずつ用意されている。

### 【履修について】

英文学科・国際関係学科の学生は、必修科目として、1年次において図表Ⅲ-21のように、「英語A」「英語B」「英語C」「英語D」を合計8単位修得しなければならない。英語Aは前期に精読、後期に多読という形式で履修し、講読中心の科目である。英語Bは会話中心の科目、英語Cは作文中心の科目、英語Dは発音・聴き取り中心の科目であり、正規の授業時間の他に、40分のLL施設を利用した「ラボ」が付加されている。以上4科目は語学を学ぶ上で最も大切な要素である「読み・書き・話す・聴く」の4要素にそれぞれ対応する科目であり、この4要素は、「英語表現法AⅡ」、外国語Ⅲとしての「英語Ⅲ」など、引き続き2年次以降の英語科目に引き継がれている。

これらの科目を履修するためには、学生は週2回・2年間の授業に出席しなければならないが、この形態は語学力を定着させるため大変有効である。

情報数理科学科の学生は、必修科目として第1年次において英語作文、発音聴取を、また2年次において英語講読、英語会話を合計8単位修得しなければならない。これらの科目は、英文学科・国際関係学科の基礎英語「英語A」～「英語D」の科目に対応した英語の基礎的要素を履修する科目であり、津田塾大学の語学学習が基礎的訓練として重要視している4要素を取り入れたものである。しかし、近年、情報数理科学科の学生の英語力が不足していると指摘する声があり、2003年度から実施されるカリキュラム改善策においては、1・2年次の英語を合計12単位必修とし、特に実用上必要な電子メール、Web、一般的な科学関連の文献などの読み書きに習熟させることを考えている。

本学の外国語科目の履修は、基礎から上級までの科目を段階的に学習するよう編成されている。特に、英語科目では、4要素を細分化した授業が行なわれ、これらの授業では、CNNやBBCニュースなどを聞き取り、理解する能力、自然な発音、会話ができる能力などを育成し、また、専門分野の学習に必要な原書を読む能力をつけることをねらいとしている。

図表Ⅲ-21 英文学科および国際関係学科外国語必修英語科目

必修科目	科目名	定員	クラス数(2002年度)		講義内容
			英文学科	国際関係学科	
	英語A	30	9	10	英文テキストの精読、*多読
	英語B	20	13	15	英語会話
	英語C	20	13	15	英語作文
	英語D	36	7	8	発音・聴取の練習(含ラボ 40分)

\*多読は英文学科のみ。

図表Ⅲ-22 情報数理科学科外国語必修英語科目

必修科目	科目名	定員	クラス数(2002年度)	講義内容
	英語作文	30	4	英語作文
	発音・聴取	36	3	発音および聴取の練習
	英語講読	30	3	英文テキストの精読
	英語会話	25	5	英語会話

図表Ⅲ-23 外国語選択科目(英語)

選択科目	科目名	定員	クラス数(2002年度)	講義内容
	英語E	30	2(各期)	多読
	英語F	48	3	聴取
	英語BⅢ	20	2(各期)	英語会話
	英語CⅢ	15	2(各期)	英語作文
	英語会話Ⅱ	20	2(各期)	英語会話と英語作文

その他、正規に入学した外国人留学生のために開講されている日本語科目は、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅲ」である。また、大学間協定による交換学生(外国人学生)は「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」を受講することができるほか、日本語指導が週2回開講されており、外国人学生の日本語能力に応じたきめ細かい基礎力の指導が行なわれている。

**【認定試験による上級科目受講】**

英文学科と国際関係学科の1年次において必修科目として受講する「英語B」「英語C」「英語D」については、学力の優秀な学生は、認定試験により受講免除の許可を受けることができる。受講免除となった科目は単位を与えられ、上級レベルの科目を履修することができる。また、情報数理科学科の1・2年生の必修科目である「英語作文」、「発音・聴取」、「英語会話」についても、英文学科・国際関係学科と同様に、認定試験が行なわれ、受講免除の許可が与えられた場合は、国際関係学科の「英語C」や「英語CⅡ」、2年次の「英語会話」などの科目を受講するよう指導している。

2000年度以降の実績は次のとおりである。

**図表Ⅲ-24 認定試験 受験者・合格者数**

学 科	科目名	2000年度		2001年度		2002年度	
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
英文学科 国際関係学科	英語B	31	18	38	22	42	23
	英語C	34	6	34	4	27	4
	英語D	37	5	37	1	40	5
情報数理科学科	英語会話	1	1	3	3	5	1
	英語作文	2	1	5	1	6	0
	発音聴取	2	1	4	0	2	0
全 学 科	フランス語Ⅰ	1	1	2	0	0	—
	ドイツ語Ⅰ	0	—	0	—	1	0
	スペイン語Ⅰ	0	—	2	0	1	0
	中国語Ⅰ	4	4	2	1	1	1
	中国語Ⅱ	0	—	0	—	1	1
	朝鮮語Ⅰ	1	1	1	1	2	1
	朝鮮語Ⅱ	0	—	1	1	1	1

第1外国語(英語)については、「英語B」「英語会話」の合格率は50%以上であるが、「英語C」「英語作文」や「英語D」「発音聴取」は10~20%前後で推移している。これは、本学の外国語教育は、単に「話せる」「書ける」というのではなく、その言語を母語としている人々と同じレベル、たとえば、作文であれば、文法的にも内容的にも正確であること、発音であれば口の動き、呼気の使い方など、細かな部分の修得をも要求しているからである。

第2外国語については、毎年、中国語、朝鮮語に受験希望があり、合格率も高い。これは受験者のほとんどが帰国生や高等学校での履修者、留学経験者であり、初級レベルの知識をすでに有しているからである。

**問題点と改善の方策**

第2外国語科目であるスペイン語科目では、複数クラスが開講されているにもかかわらず、コーディネータとしての専任教員が不在のため、クラス間の調整や、会話クラスの設置など検討すべき課題への取り

組みが急がれていたが、2003年度より専任教員を採用する予定であり、序々に改善がはかられている。外国語教育は受講者数に伴ない、クラス数も調整することが望ましいと考えるので、外国語委員会において、学生の語学学習に対する要望と現状の把握および適正な開講コマ数等について、さらに検討されることが望まれる。

### E. 日本語教員養成課程

日本語を母国語としない人々に対する日本語教育に関して、優秀な教員を養成し世に送り出すことを目的とする日本語教員養成課程を開設したのは1990年であった。その背景には、国内外を問わず学生や社会人の日本語学習者数が増えたことに伴い、日本語教員の養成が必須になったという経緯がある。

本課程は全ての学科の学生にとって、主専攻と並行して履修することが可能な副専攻のプログラムとなっており、その中で学生は日本語の基礎知識を習得し、その実習を通して経験を積むことが求められる。必修科目としては、日本語教育に関する科目(12単位)、日本語学に関する科目(8単位)、選択必修科目(4単位)、自由選択科目(4単位)の計28単位が課されている。

図表Ⅲ-25 日本語教員養成課程科目

科目群	科目名
日本語教育に関する科目	「日本語教授法」「日本語教材・教具論」「第二言語習得(概)論」「日本語教授法演習」(含実習)など
日本語学に関する科目	「日本語学概論」「日本語文法概論」「日本語学特殊講義」など
選択必修科目	「言語学概論」「日英語の比較」「意味・語用論」「音韻論」「文法論」「社会言語学」など
自由選択科目	「日本文学」「国語学」「国語表現」「認知科学と言語教育」「異文化理解とコミュニケーション」「言語とコミュニケーション」「日本史概説」「社会心理学」「言語思想論」「心理学」「情報処理Ⅰ」など

また、本学の教育を特徴付けるものとしては、既存の教育方法だけでなく、従来の日本語の理論研究に加えて、行動や社会習慣との関連における日本語表現の多様性や、日本語表記のあり方など国際的なコミュニケーション手段としての日本語の学習を採用していることなどが挙げられる。現代はまさに国際化、情報化の時代であり、外国語としての日本語教育ならびに研究に対する期待は極めて大きいため、特定の集団だけではなく、様々な学習者に対応できる教員を養成することも視野に入れ、「日本語教授法演習」では日本語学習者との直接接触体験を重視し、学習者との出会いを通して日本語教育の方法を考えるという活動も行ない、社会の動きに応じて必要とされることを探ることも試みている。

英文学科の学生のみならず、国際関係学科、情報数理科学科の学生の履修者も年々増加している。本学は学科を問わず伝統的に語学教育に重点を置いているため、学生の言語に対する感覚は敏感であり、外国語としての日本語にも非常に高い関心を示し、各自の専門科目に加えて熱心に日本語教育の学習に励んでいる。また、在学中に本課程を履修する機会が得られなかった者については、卒業後に科目等履修生として学び、単位を修得することもできるようになっている。

定められた単位を修得し課程を修了した学生には、本課程の修了証明書が与えられる。修了者の中には、国内外の大学や日本語教育機関で日本語教師として活躍している者も多く、一方、国際交流関係の職場や地域のボランティアなどにおいても活躍している者もいる。また、大学院や専門機関に進みさらに研究を深

め、専門家への道を目指す者も少なくない。

**図表Ⅲ-26 日本語教員養成課程修了者数一覧** ( )内は他の教員免許(英・社・数)取得者

	2000年度	2001年度	2002年度(予定)
英文学科	27人(13)	38人(15)	34人(16)
国際関係学科	35人( 8)	22人( 4)	26人( 2)
情報数理科学科	0人( 0)	0人( 0)	3人( 1)

## F. 保健体育科目

本学の保健体育科目は、全人教育の一貫として、自己および地球レベルの幅広い健康や余暇の問題に関心をはらい、社会に貢献し得る人材を育成することを目的としている。心身の健康、スポーツ文化、現代社会と余暇の問題などに対する学生の意識を高めるよう、講義と実践を統合した授業や、個人指導を取り入れた授業を1クラス40名程度(ただし健康教育は講義科目なので60～90名)で展開している。保健体育科目として次の5科目を提供しており、全学生に対して必修科目が設置されていることは特徴的である。

**図表Ⅲ-27 保健体育科目区分と単位数**

科目名	単位数	履修、その他
動きの教育	1	1年次に全員必修
健康教育	2	英文学科・情報数理科学科は必修
余暇活動	1	国際関係学科はどちらか1科目選択必修
特別研究	2	自由選択:多様なテーマによる科目
リラクセーションとレクリエーション活動	1	自由選択:心身の健康に問題を感じている学生を中心にクラスを編成

### 【担当教員相互の授業内容等についての調整】

健康教育、動きの教育の場合、担当者は学期の始まる前に授業内容とすすめ方について打ち合わせを行なう。学年のはじめに非常勤講師を含めた一日の研究会を開いている。また、休講せざるを得ない事情が生じた時は、他の専任教員が代わって授業ができるように教育内容について互いに連絡しあうように心がけている。

### 【実験・実習科目の開設】

「健康教育」と「特別研究」に実習を取り入れており、「健康教育」では履修者全員が救急法の実習を行なっている。「特別研究」では「特別研究A(世界の健康問題)」「特別研究 J(キャンプ教育)」「特別研究K(冬季野外教育)」の3科目で実習を取り入れ、農作業のワークキャンプ、野外実習、スキー・スケート実習等を実施している。

## G. 教職に関する科目

### 現状と評価

#### 【免許の種類と教科】

本学における教職課程を履修し規定の単位を修得した場合は、次のとおり1教科・2種類の免許状が授与される。ただし、同時に2教科の免許状の取得はできない。

学 科	免許状種類	
	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
英文学科	外国語(英語)	外国語(英語)
国際関係学科	外国語(英語)	外国語(英語)
	社会	地理歴史
	社会	公民
情報数理科学科	数学	数学
	—	情報

#### 【基礎資格の最低修得単位数】

基礎資格	大学における最低修得単位数									
	免 許 教 科	英 語		数 学		情 報	社 会	地 歴	社 会	公 民
		免許種類	中	高	中	高	高	中	高	中
学士の学位を有すること	教科に関する科目	20		20		20	28	20	28	20
	教職に関する科目	31	27	31	27	27	33	27	33	27
	教科又は教職科目	8	16	8	16	16	8	16	8	16

注「地歴」：地理歴史科教員免許状(高校)

「公民」：公民科教員免許状(高校)

「情報」：情報科教員免許状(高校)

## 【教員免許取得状況】

本学における教員免許取得状況は次のとおりである。

年 度		免許取得数			計	卒業者数	免許取得率
		英語	社会	数学			
1999	英文学科	114			114	235	48.51
	国際関係学科	39	12		51	300	17.00
	情報数理科学科			53	53	102	51.96
	文学研究科	11			11	14	78.57
	国際関係学研究科		1		1	6	16.67
	理学研究科			7	7	8	87.50
	計	164	13	60	237	665	35.64
2000	英文学科	97			97	288	33.68
	国際関係学科	41	4		45	244	18.44
	情報数理科学科			48	48	112	42.86
	文学研究科	7			7	11	63.64
	国際関係学研究科		1		1	6	16.67
	理学研究科			2	2	5	40.00
	計	145	5	50	200	666	30.03
2001	英文学科	96			96	275	34.91
	国際関係学科	39	18		57	288	19.79
	情報数理科学科			53	53	109	48.62
	文学研究科	6			6	13	46.15
	国際関係学研究科		1		1	7	14.29
	理学研究科			4	4	4	100.00
	計	141	19	57	217	696	31.18

本学では女性の自立を目指す一方策として、創立当初より教員免許の取得を奨励してきた。以前の取得率は100%に近かったが、近年は教員としての就職が難しいことや、女性が活躍できる場が増加したこと等により、教育免許の取得希望者が以前と比べ減少している。しかしながら、全国の中学・高等学校で活躍している本学出身の教員から指導を受けた後、本学に入学した学生たちへの影響も大きく、取得率は30～40%を維持している。この取得率は、教育系大学以外の大学としては高いものであろう。

## 【事前指導、事後指導】

事前指導は1年次後期に行なう教育課程の履修、および介護等の体験実習についての説明から開始となる。教職課程担当教員からの履修説明のほか、現在、教育現場で活動されている方の話、既に実習を終了した4年次の体験談、実習受け入れ校の教員の話等、多彩な内容を用意している。また、事後は実習報告会等を開催し、反省と抱負を語る機会を設けている。

## 【問題点と改善の方策】

## 1) 介護等体験

平成10年度から導入されたこの制度により、免許状申請時までには、7日間以上、盲学校、聾学校、もしくは養護学校、または社会福祉施設その他文部科学省が厚生労働大臣と協議して定める施設での体験が、中学校の教員免許を取得するための条件となった。この制度が導入された当初は、受け

入れ施設との間で、学生の体験態度について問題が起きるケースが見うけられた。その後、問題となった事例を積み重ね、その反省を踏まえ事前指導を徹底するように努めた結果、状況は改善している。

## 2) 教育実習

平成10年の教員免許法の改正により、中学校教員の免許状を取得する場合には、これまでの2週間から3週間へ教育実習期間が延長された。これに伴い、授業出席や就職活動と教育実習の兼ね合いについて、これまで以上に学生には厳しいものとなることが予想される。従来本学では中学・高校一種免許の同時取得を原則として指導を進めてきたが、今後は高校免許のみの取得についても柔軟に対応していくこととする。

## H. カリキュラムの将来構想

本学が創設以来、維持して教育姿勢を今後も継承しながらも全学科共通で履修できる新たなコースの設置について、2000年度から検討され、2003年度より実施する予定となっている。

英文学科や国際関係学科では、この新コースのカリキュラムとの整合性を考えながらのカリキュラムの見直し、情報数理科学科では、別途、数学コースと情報コースの見直し、英語能力の充実を目指した独自のカリキュラムの改善が検討されている。

### (1) 学科・科目による検討

以下は、各学科などにおけるカリキュラム改善についてであるが、(2)において、英文学科・国際関係学科共通コースである「新コース」について述べる。

#### 英文学科

大学設置基準の大綱化に伴う大規模なカリキュラム見直しの後を受けて、随時、学科が行なうアンケート、学生自治会が行なうアンケート、専任・非常勤の教員の声等を参考に、カリキュラムの見直しを行なっている。また、多くの必修科目にコーディネータをおき、さらにはコーディネータ会議を通して意見を集約し、授業内容を毎年のように改善している。たとえば、2001年度から始まった英語演習Ⅲでは、必修2単位(Reading and Writing)に加えて選択必修の2単位(Presentation Skills か Video Listening のいずれか一方)を履修し、2002年度から始まった英語演習Ⅳでは、選択必修の2単位(Journalistic Reading and Writing, Media Studies through Film/Video, Public Speaking, Translation Workshop の4つのうちの1つ)を履修することになっている。なお、2003年度開設の新コース「多文化・国際協力コース」に関連して、新しい授業(例えば「2年セミナー」)の検討や、履修方法の見直しが現在行なわれている。

#### 国際関係学科

あらゆる分野にわたる広範なカリキュラムを提供してきたが、従来、学生によっては4年間のあいだに自分の関心のある分野をしばらくこめないことがあった。このような弊害をなくし、専門性を高めるために、1992年度からコース制を採用した。学生は各自の関心に応じて、国際政治・国際法、国際経済、比較社会、比較文化、地域研究の5コースの中から一つを選択し、自分の大学でのテーマを早い時期から意識的に選択することを促すことによって、専門知識の修得を強化することとした。英文学科同様、新コースに

合わせた新たな科目の開設や履修方法の検討など、全学的見地に立った見直しが現在行なわれている。

### 情報数理科学科

情報数理科学科では、数年ごとにそれまでの反省を踏まえて、より良いカリキュラムにするための検討を行なってきた。1991年度入学生より数学コース、情報科学コースのコース制を導入、1993年度入学生より3年次のサブコースを設置した。また、1996年度から学科名称を数学科から情報数理科学科に変更するにあたり、カリキュラムも新学科名に対応したものに改めた。カリキュラムの特徴としては、構造数理科目群(主に代数、幾何関連)、現象数理科目群(主に解析学関連)、計算数理科目群(主にコンピュータに関連する数学の分野)、情報科学科目群(主にコンピュータシステムとその応用分野)の4つの科目群を設け、学生はいずれかを選択し、集中して関連専門分野を勉強することになっている。上記の4科目群のうち、前3者は主に数学コースの学生が選択する。

しかし近年、①2年次から数学コースと情報科学コースに分かれる際に、1学年110名中70名を越えるほどに情報科学コースに希望者が集中するようになってきたこと、②数学を知らない情報科学の学生、情報科学を知らない数学の学生が増加してきたこと、③情報コースに属しながらも適性に合わず、苦勞する学生がいることである。これらの状況に対応するべく、2004年度からあらたに数理モデルコースを開設する予定である。ここでは自然、社会の現象を数理モデル化し、コンピュータの使用によってモデルの解析を行なうという手法の習得を目標とする。このことによって、現実の社会において数学の応用、コンピュータの活用がいかになされているか基礎概念を把握することを期待している。またコースへの分属を3年次からとし、2年次は3コースを代表する科目、「代数入門」「数理モデル入門」「アルゴリズム入門」を必修科目に定め、学生が自らの興味を発見し育てていく時期と考える。このように第3番目のコースを設けることによって、純粋数学から応用数学、情報科学にいたるまでの広い範囲の分野を大きくカテゴライズできるので、学生が自らの学ぶべき諸分野との関連性を把握できるようになるであろう。

### 保健体育教室

大学設置基準の大綱化の趣旨に沿った教育課程の見直し以後、国際関係学科は2コマ、英文学科・情報数理科学科は3コマを必修とし、あとは自由科目(卒業に必要な単位)として履修することとしたため、その範囲内で、心身の健康、現代社会と余暇の問題、スポーツとその理論的背景などをはじめ多様なコースを選択できるようにするとともに、学生にも積極的な取り組みを促すこととなった。なお、2003年度より開設される「多文化・国際協力コース」では、世界の健康問題、国際福祉に関わる科目の策定、運営に携わることになる。

#### (2) 新コースの開設

大学設置基準の大綱化以降、本学においてもカリキュラムの見直し、臨時定員の扱いなどについて、教授会をはじめ、教学関係の既存の委員会において検討を続けてきた結果、「新コースの設置」を目指すことになり、2000年度から全学的な検討組織「新コース検討委員会」を設置し、実施にむけての準備を進め、2003年4月に新コース「多文化・国際協力コース」を開設するまでに至っている。

「多文化・国際協力コース」は、多文化・言語教育、国際協力、国際ウェルネスという新たな分野を研究する、学科を超えた英文学科・国際関係学科共通コースとなる。情報数理科学科の学生は、このコースを選択することはできないが、このコースで提供される科目を履修することが可能となるよう、2003年度から

の履修方法の改善が図られた。

「多文化・国際協力コース」では、新しい局面を迎えた国内外の社会構造や文化の違いが引き起こしている問題や、国際協力・開発援助などが抱える諸課題などを分析・解明し、よりよい「共生」型社会をめざして新しいアプローチを提案できる、国際的な視野を備え高度な専門知識と能力を持った、それぞれの地域や国際社会の発展に貢献できる女性を養成する。

このコースの修了者は、国連やその一部であるUNHCR、WHO、FAOなどの国際機関や各種公務員をはじめ、国内外で働く英語教員や日本語教員、NGO・NPOのスタッフ、企業の国際スタッフ、シンクタンク等の研究員など多彩な分野での活躍が期待される。また、研究を深めるために国内外の大学院への進学も予想される。本学の卒業生はすでに国内外のさまざまな分野で広く活躍しているので、このコースの修了者も先輩達からいろいろな場面でのサポートが得られることが期待されている。

新コースでは、多文化・言語教育、国際協力、国際ウェルネスという、津田塾大学学芸学部の学際的な教育研究を結集する新しい3つの分野を学んでいくことになる。

- (ア) 多文化・言語教育の柱: 21世紀は、異なる文化背景を持つ人々がそれぞれの文化の独自性を尊重し、多様性を活かしながら、言語や文化の違いを超えて「共生」していくこと(=多文化共生)が大きなテーマとなる。日本語や英語の言語教育や多文化教育の視点から、多文化社会で共に生きるための方法を探っていく。
- (イ) 国際協力の柱: 開発援助、紛争当事国の秩序や治安の回復など、国際社会の数多くの課題を解決するために、国際協力や国際支援の歴史・理論・政策などを学ぶ。国連をはじめとする国際的な開発や援助を実践している機関、各国や各地域の政府、また非政府組織の活動を概観しながら、新しい国際協力の枠組みやあり方を考えていく。
- (ウ) 国際ウェルネスの柱: 紛争、災害、人口急増などによる飢餓や貧困、環境汚染などによって、世界各地の多くの人々が苦しい生活をいられ、生命の危機にさらされている。人々がさまざまな意味で最善の状態であることをめざして、福祉や公衆衛生、食糧や人口、また児童労働や環境と生態系などの分野で地球レベルの問題に取り組んでいく。

新コースのカリキュラムは、専門的な学習を深める少人数クラスのセミナー、新コースの独自の語学プログラム、情報処理・メディアリテラシーが必修科目になっている。さらに、実践的に学習するため3・4年次にはそれぞれの関心に沿ってフィールドワークを行ない、報告論文または卒業論文としてまとめる。

なお、新コースでの学習は2年次から行ない、英文学科・国際関係学科からあわせて約45人が参加する予定である。

### (3) 全学将来構想委員会

前述のとおり、新コース「多文化・国際協力コース」を具体化する中で、セメスター制やインターンシップの導入、保健体育教室のあり方と保健体育科目の運用、更には学科の再編、大学院のあり方等、大きな視野に立って改善すべき重要な課題が出された。今後これらの課題について、改めて現状の把握と分析、改善の方策を検討しつつ、本学の将来像を求めて具体化する委員会として、2002年秋に「全学将来構想委員会」が設置された。

## 2. 教育方法とその改善

### A. 教育効果の測定

(1) 成績評価

#### 現状

外国語科目と英文学科の指定科目は、各学期末試験が義務づけられているが、評価方法は、各科目担当教員に委ねられており、具体的には、試験、平常点、レポート、あるいは、それらの組み合わせにより評価が行なわれている。この評価方法のいずれの方法によるかについては、毎年6月、11月に事務局より各科目担当教員にアンケート形式で調査を行ない、具体的方法について報告してもらっている。また、出席重視科目については、出席数により評価を受ける資格の有無が決定される。各学期半ばには、各科目担当教員へ調査用紙を配付し、欠席の多い学生には注意を行ない、必要があればカウンセラーに相談する等、欠席超過による失格者を出さぬよう努めている。この際の出席数は、科目によりカウント方法が異なるので、履修要覧にその詳細について記載しているが、基本的には総授業時間の3分の2以上の出席が必要である。

年間標準授業回数および標準基準は次のとおりである。

標準授業回数 前期、後期各15回、計30回

評価基準 A…80～100点 B…70～79点 C…60～69点 D…不合格

以下の表は、各科目別受講者数と放棄、失格、評価Dの学生数を示したものである。履修登録後より授業終了までの期間、担当教員は学生の履修や出席状況について把握しているので、失格、または評価が不合格(D)となる学生は少ないのが現状である。

図表Ⅲ-28 各科目別受講者数と放棄・失格・評価Dの学生数

科目区分		科目数	受講数	放棄数*	率	失格数*	率	評価D*	率
英文科目		147	7,131	302	4.24%	730	10.24%	206	2.89%
国際科目		100	6,642	419	6.31%	950	14.30%	218	3.28%
情数科目		67	3,316	35	1.06%	145	4.37%	211	6.36%
共通科目		56	6,866	326	4.75%	721	10.50%	215	3.13%
外国語科目	英語	104	2,779	1	0.04%	91	3.27%	26	0.94%
	フランス語	49	1,122	27	2.41%	90	8.02%	45	4.01%
	ドイツ語	22	388	11	2.84%	22	5.67%	11	2.84%
	中国語	20	666	7	1.05%	44	6.61%	12	1.80%
	ロシア語	6	58	3	5.17%	3	5.17%	0	0.00%
	スペイン語	22	529	6	1.13%	19	3.59%	16	3.02%
	朝鮮語	6	87	3	3.45%	12	13.79%	0	0.00%
	日本語	10	8	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%
	計		239	5,637	59	1.05%	282	5.00%	110

保健体育科目		42	2,208	32	1.45%	114	5.16%	30	1.36%	
教職科目		49	2,831	32	1.13%	107	3.78%	65	2.30%	
人数制限科目	英文	9	442	25	5.66%	69	15.61%	0	0.00%	
	国際	15	447	48	10.74%	30	6.71%	19	4.25%	
	共通	8	186	8	4.30%	20	10.75%	14	7.53%	
	外国語	5	209	15	7.18%	13	6.22%	5	2.39%	
	教職	9	480	8	1.67%	19	3.96%	5	1.04%	
	計	46	1,764	104	5.90%	151	8.56%		0.00%	
セミナー	英文	60	947	0	0.00%	34	3.59%	2	0.21%	
	国際	97	1,223	1	0.08%	32	2.62%	7	0.57%	
	情数	48	448	0	0.00%	5	1.12%	2	0.45%	
	卒論指導	英文	22	100	0	0.00%	2	2.00%	0	0.00%
		国際	27	314	0	0.00%	15	4.78%	1	0.32%
	計	254	3,032	1	0.03%	88	2.90%	12	0.40%	
	合計	1,000	39,427	1,310	3.32%	3,288	8.34%	1,067	2.71%	

\* 放棄:履修登録後に辞退した場合

失格:出席日数不足、レポート未提出、試験欠席のため、採点対象とならない場合

評価D:採点の結果、不合格と判定された場合

また、奨学金給付学生選考等、学生の成績を客観的に評価する必要がある場合は、学科・年次・入学年度・入学形態別に、学生の入学から指定年度までの成績データを必修、選択、自由科目に分類して抽出し、データ項目の優先順位を定めて成績順位者のリストを作成し、活用している。本学では、履修単位の上限を設けていないこと、また専門的な科目の履修を重視することから、一般的に使用されているGPA(Grade Point Average)の算出方法ではなく、このような方法をとっている。但し、成績順位をつける場合、評価がD(不合格)や失格の場合、編入や留学による単位認定、学内単位認定試験合格による単位認定については加味されていないことは、今後の課題であろう。

### 評価および問題点と改善の方策

語学科目のようにコーディネータ制をとっている科目は、到達目標や評価基準についての打合せを実施しているので、客観的で厳格な評価が実施されている。一方、講義科目は1科目を1人が担当する場合が多く、どうしても教員の個人的基準に委ねざるを得ないため、客観性に乏しくなる傾向が生じている。大学の授業は専門性が高く、開講科目の大部分はこの傾向が強いが、学生による授業評価結果の分析やGPAを導入することにより、より客観性を高める努力が必要であろう。そしてシラバスに明記する評価基準についても、大学の方針が反映されたより詳細な内容であることが望まれる。

その他、①放棄、または失格者が次年度の受講を希望する場合の制約 ②精神的理由による欠席者への教員による対応がとれる方策などを図ることも必要であろう。

## (2) 外国語能力テスト

**現状と評価**

従来、英語Dのラボラトリーの授業時間中に行なわれていた聴解力テストに代わるものとして1995年度より全学科の1年生が一斉に年2回受験し、英語の学習の達成度をみる英語能力テストが開始された。また、フランス語についても1998年度より、教育の効果をより高めるため、1年生のフランス語I履修者全員にフランス語I共通テストを実施している。両方の能力テストともに、教育効果の測定に有効な情報を提供し、教育内容や教育方法の改善・向上に資している。英語能力テストは、入学直後の5月と12月に行なっており、結果は学生本人に各学科の平均点、順位とともに返却されるとともに、英語Dと発音聴取の各担当者、外国語委員会、教授会へ報告される。

このテスト結果によって、学生は1年間の学習成果を客観的に把握することができ、2年次以降の学習の指針を決める一助となっている。また、担当者にとっても、継続的に測定することで、語学教育の成果や教育方法の改善点を認識する資料の一つとなっている。

図表Ⅲ-29 英語能力テストの過去5年間の推移

\* 200点満点

英文学科	第1回				第2回			
	受験数	最高点	最低点	平均点	受験数	最高点	最低点	平均点
1998年度	278	183	88	135.90	278	192	99	138.39
1999年度	241	183	67	133.37	230	182	14	136.49
2000年度	262	182	69	133.94	248	189	99	136.17
2001年度	272	167	86	127.36	257	180	94	130.74
2002年度	264	178	88	132.86	255	187	97	136.14

国際関係学科	第1回				第2回			
	受験数	最高点	最低点	平均点	受験数	最高点	最低点	平均点
1998年度	298	192	86	130.58	300	192	86	131.90
1999年度	258	167	80	130.83	234	171	69	128.47
2000年度	311	160	67	128.32	292	164	44	127.05
2001年度	305	168	80	128.03	289	173	81	128.06
2002年度	297	163	60	127.71	281	169	87	126.53

情報数理科学科	第1回				第2回			
	受験数	最高点	最低点	平均点	受験数	最高点	最低点	平均点
1998年度	122	154	68	101.67	117	164	70	101.01
1999年度	112	134	64	103.51	103	141	67	100.76
2000年度	100	144	71	100.53	93	146	73	103.38
2001年度	114	147	48	100.86	107	157	32	99.03
2002年度	108	161	60	99.13	103	155	56	99.39

全学科	第1回				第2回			
	受験数	最高点	最低点	平均点	受験数	最高点	最低点	平均点
1998年度	698	192	68	127.65	695	192	70	129.30
1999年度	611	183	64	126.83	567	182	14	126.69
2000年度	673	182	67	126.38	633	189	44	127.15
2001年度	691	168	48	123.28	653	180	32	124.36
2002年度	669	178	60	125.13	639	187	56	125.99

図表Ⅲ-30 フランス語 I 共通テスト結果の過去5年間の推移

2002年度		受験数	最高点	最低点	平均点
	英文学科	106	98	13	68.28
	国際関係学科	117	89	24	63.05
	情報数理科学科	15	81	39	58.67
	全体	238	98	13	65.11

2001年度		受験数	最高点	最低点	平均点
	英文学科	100	100	20	58.54
	国際関係学科	124	95	20	62.10
	情報数理科学科	8	77	27	50.13
	全体	232	100	20	60.15

2000年度		受験数	最高点	最低点	平均点
	英文学科	105	95	6	68.70
	国際関係学科	133	92	9	61.10
	情報数理科学科	7	91	37	61.30
	全体	245	95	6	64.40

1999年度		受験数	最高点	最低点	平均点
	英文学科	94	95	9	54.50
	国際関係学科	115	97	16	63.80
	情報数理科学科	6	73	41	58.30
	全体	215	97	9	59.50

		受験数	最高点	最低点	平均点
1998 年度	英文学科	135	99	12	63.28
	国際関係学科	137	94	14	62.96
	情報数理科学科	15	64	0	36.26
	全体	287	99	0	61.75

### 問題点と改善の方策

英語、フランス語の外国語能力テストの結果を見ると、ドイツ語やその他の言語についても、一斉能力テストの導入や、外部機関で実施されている能力検定試験の受験を推進することについて検討することは価値があるだろう。

#### (3) 履修科目登録の上限設定について

### 現状と評価

現在、本学においては履修科目登録の上限は設定していない。したがって、海外の大学に留学したいと考えている学生は、1・2年次に多くの単位修得して留学に備える学生が少なくない。

履修科目登録の上限設定はないが、授業科目の程度の設定(履修学年の設定)や外国語科目をはじめとして、程度Ⅰ(1年生レベル)を修得しないと程度Ⅱ(2年生レベル)が履修できないといった履修制約をしている科目が多く、実際には卒業必修単位のある学年に集中させて履修することはできない構造になっている。

### 問題点と改善の方策

実質的に卒業単位を、ある年次に集中させて履修することはできないよう、配慮がなされているとは言え、学生の負担、放棄の実態、担当者・教室の手配、教員人件費などを考慮すると、上限設定を検討すべきである。また、年次途中における進級制限を設けていないため、1年以上休学した場合を除き、全員が4年次まで自動的に進級できる状況である。したがって、かなりの単位数が不足している学生も4年次ではじめて顕在化することになる。卒業年度であることから、個別に丁寧な指導を行なうが、4年次1年間で、不足する単位をすべて修得することが不可能なケースもある。学生に過度の負担を強いることは論外であるが、留年者への配慮という面からも、緩やかな進級制度の導入等、この現象を避けるための方策を検討すべきであろう。

また、シラバスの活用により、1年次から卒業に至るまでの履修指導を計画的に行なうことも留年者を出さないために必要な配慮であると考えている。

## B. 教育効果向上への取り組み

### 現状と評価

本学においては、創立当初より教育方針や教育方法、学生への支援について、塾長（現在では学長）を中心として全教員および職員が連携を大切にし実施してきた。大学の理念の項目で述べたように、開校の際、創立者津田梅子は「真の教育には、教師の資格と熱心、それに学生の研究心が必要です。」と述べている。教員および職員が互いに大学のまた学長の基本的な教育姿勢を理解していなくては真の教育ができないという姿勢である。本学のように小規模大学だからこそできること、と言われがちであるが、この精神は今日まで脈々と受け継がれている。

学科会議では、主に専門科目について、関係する教員グループにより、セミナーや開講科目の選定、授業内容、教授法や到達目標、教材について検討する。専門科目以外の科目については、保健体育教室や外国語委員会をはじめとする共通科目、教職科目等の委員会によって検討がされている。各学科・関係科目委員会において検討された事項は、教授会において全教員の理解と協力を得られる体制をとっている。このような体制のもと、本学が教育効果の向上を図るために取り組んでいる具体的事項は次のとおりである。

#### (1)FDと研修

本学においてFDの体制が顕著に現れるのは、英語科目・外国語科目である。特に基礎的な科目では、1クラス20人程度までに受講者数を抑えているため、1科目のクラス数が英語科目では20～30クラス、フランス語科目で10クラス前後、ドイツ語、中国語などの科目では5クラス前後と多くなり、担当教員も異なるため相互の連携が必要となる。

これらの授業は、専任教員によるコーディネータ制を取り入れ、教科書の選定、資料の準備はもちろん、到達目標の設定、履修計画や履修方法、教材、および教授法の改善について、密なる連携をとりながら教育研究活動が続けられている。

教授法や教材（教材の開発作成を含む）については、毎年年度始めに半日程度のオリエンテーションが行なわれ、年数回の打合せを重ねている。当然、授業進行上支障が生じた場合や、指導上でより効果な方法、もしくは問題があった場合はただちに相談する等、対応ができるようになっている。学生の能力やニーズにあった自主教材の開発と教授法の研究は、1960年に日本ではじめてLL装置を導入した学校のひとつとなって以来、教員と職員による授業運営とその準備のためのきめ細かい作業はその後も継続している。

授業展開上必要なマルチメディア教育機器の操作については、メディア・サービス室が、一斉説明会を学期はじめに行なっている。しかし、機器操作は1回の説明では不十分であること、また授業展開に併せて利用する教育機器が異なるため、授業の直前に個々に行なうことが多い。この対応もAVセンター事務室で行なっている。

また、教員の自己研修の場として、サバティカル・リーヴや海外研修制度（Ⅶ章 1-C「教員の国内外の研究活動」参照）がある。毎年各学科から数名の教員がこの制度を利用し、自身の研究活動のほか、講義資料の収集や教材研究の時間として活用しており、本学では、開学以来の教育姿勢を継承しており、常に教材研究や専門分野の研究に取り組んでいる。

## (2) 授業計画・授業内容(シラバス)の作成と活用

本学においては、学生が年度開始時に履修計画をたてる際の資料として『履修要覧』が配布されている。『履修要覧』には、学則をはじめ、履修や学籍異動に関する手続、3学科の開講科目とその内容、および履修方法について掲載されている。本学では学科を超えての履修が可能なることから、1冊に全学科の提供科目や履修方法が掲載されていることは学生にとって大きなメリットである。しかし、ページ数の制限もあり、これまで詳細な内容を記載することはできなかった。教員によっては、詳細な授業内容や資料、評価について、毎年、最初の授業時間に資料を配布し説明している場合や、授業用ホームページを立ち上げて掲載している場合があったが、2002年度より学部全体を集約してシラバスとして作成し、全学生に配布している。その結果、学生は履修科目の内容について従来に比べて理解しやすくなり、テキストを事前に準備する等、履修計画を作成するための一助となっている。

しかし『履修要覧』にある講義内容と『シラバス』の内容とが重複していることが多く、教員にとっても、学生にとっても利用しにくい状況が生じたため、2003年度からは学生の利便性と資源節約に関する環境問題に配慮し、『履修要覧』と『シラバス』を1冊に集約することとともに、電子情報として公開することを予定している。これは、カリキュラム全体と履修方法が明示されている部分と、履修要項が掲示されている部分が包括された形態にして情報を提供することで、より効果的な授業方法への改善をねらう。また、詳細な情報を電子化することにより、それらの情報検索も容易となるよう検討を続けている。

『シラバス』には、「講義内容」「授業計画」「テキスト」「参考書」「成績評価」が記載されており、今後の学生の履修相談に活用され、より適切な履修方針をたてる際に役立つと考えている。

## (3) 教員の授業・教育活動に対する学生評価

本学では創立以来、少人数教育を実施し、学生から出される教員への授業・教育活動に対する感想や意見、要望に対して常に耳を傾けることに努めてきたが、従来、その方法は教員に一任されていたので、教員によっては試験の際、答案用紙に授業の感想を書かせているケースもあった。1998年度から情報数理科学科では、専門科目のみについての授業評価が実施され、2001年度から、全学的に教育内容や教育方法の改善・向上を主眼とした学生による「授業に関するアンケート」を実施することとなった。

このアンケートの実施にあたっては、教員の積極的な協力が得られ、授業時間の一部を利用することができた。5段階の回答形式のほか、記述式形式も取り入れたので、学生からの直接の声をきくことができ、今後の授業改善に向けての重要な資料となることが期待される。担当教員は学生の授業への反応を十分把握し、今後、さらなる授業改善へつなぐ努力を続けていくことがせつに望まれる。このアンケートは、2002年度に2回目が実施されたが、今後も引き続き実施し、客観的統計的な分析を行ない、学生も教員もともに満足できる授業が展開される材料となることが期待されている。

## (4) 少人数教育

セミナーや語学教育をはじめとして伝統的に少人数教育を実施しているため、本学のような小規模大学においては、専任教員だけで多数のクラスを維持することは難しく、非常勤教員への依存率が50%以上とならざるを得ない実態が生じている。そのため、専任教員をコーディネータとして、非常勤教員との連携を図る方策を講じている。授業開始前はもちろん、授業期間内にも数回、各教科の目標や運営方針、授業展開の方法や教材利用についての話し合いを行ない、自主開発した教材を共通教材として活用するなどの方策を講じている。

特に、英語をはじめとする外国語の習得は、洗練された国際感覚を身につける上での基礎となるため、①少人数のクラス編成 ②視聴覚教材を駆使した授業 ③1年生全員の英語能力試験の実施 ④認定試験による単位認定 ⑤学力優秀者のためのスペシャルクラス設置等を行なっている。

#### (5) 課外学習

本学の教育においては、「自ら考え、行動する」ことを基本としているため、学生は常に自分の考えをまとめ意見を発表する場が設定されている。

1年次の全学科の語学必修科目「英語C」または「英語作文」では、毎週あるいは隔週に、与えられたテーマや創作などの題材で150～400語程度の英作文が課され、担当教員はそれを文法的な観点からはもちろん、表現法やストーリー展開の面からも添削し学生に返却している。

また2年次では1年次で学習した英作文能力をさらに向上させるために、英文学科では「表現法AⅡ」を必修としており、autobiography などの課題が課され、国際関係学科の必修科目「英語CⅡ」においては summaries や formal letters などが課されている。両学科とも後期はリサーチペーパー(研究論文)が課されており、そのために学生は資料を収集し、構想を練り、何度も書き直すことに時間を割き自分の課題を仕上げている。

このような、課題としての課外学習の他、語学学習の場合にも事前学習は必須である。また3・4年次のセミナーにおける発表のために資料検索や日本語教員養成課程の必修科目「日本語教材・教具論」などのプレゼンテーション準備は欠かせない課外学習のひとつとなっている。また、授業時間外におこなわれる外国語能力テストのための予習なども課外学習に加えられるであろう。

#### (6) オフィスアワー

学生生活、履修方法等については入学時のオリエンテーション期間に一斉指導を実施するほか、学科単位、セミナー単位で担当教員との交流と相談との時間を設け、詳細にわたる説明と指導を行なっている。しかし、履修と学習における相談は学生個々の状況により多岐多様におよぶことから個別対応が必要となる。特に卒業学年については、履修登録後、ただちに事務的な卒業判定の調査を行ない、担当教員による指導を依頼している。

本学のオフィスアワーは、時間を設定するか否かは教員の裁量に任されている。しかし、実際には学生からの相談には常時対応しているのが現状である。今回、オフィスアワーについて行った教員の調査でも同様の結果が得られた。実施時間は1～3時間/週、昼休みと授業後という回答が多かった。もちろん、卒業論文指導を担当する教員からはもっと多くの時間にわたって実施しているとの回答であった。

教員が学生の相談に応ずることの可能な時間帯についての周知方法は、①各自の研究室に授業担当時間を掲示する、②相談時間割を研究室に掲示、③相談に応じられる時間を公表している、のいずれかである。相談場所は、教員各自の研究室、または小さな会議室が使われている。

特に近年はインターネットによる相談にも対応するケースも生じているが、基本的には対面指導を重視している。

図表Ⅲ-31 オフィスアワーの実施率(%)

	英文学科	国際関係学科	情報数理科学科	保健体育教室	全体
時間帯を決めて実施	29.63	24.14	12.50	50.00(*)	25.00
時間帯を設定しないで実施	44.44	41.38	50.00	50.00(*)	44.74
学科内実施率	74.07	65.52	62.50	100.00(*)	69.74

\*回収率 69.74 %

\*保健体育教室は、カウンセリングの時間を含む

## (7) 学力の低い学生への対応

現在、社会では大学生の学力低下が問題になっている。入試の多様化、高等学校までの教育課程の改定等による新入生の学力がこれまでの水準を保てるのか懸念される場所である。本学では、今のところ高校における学習についての補講が必要となる事態には至っていない。しかし、本学における基礎教育は、高等学校までの学力は身につけていることを前提としているので、学力低下が顕在化した場合、現行の内容では不十分になる恐れがある。

高等学校までの教育課程を大学でどう発展・継承させていくかについては、これまでの実績、経験を踏まえた形でカリキュラムに反映されているが、本学に入学する学生がこれからも一定の学力を身につけてくる保障はない。したがって、入学者選抜でこれまでと同等の力を持つ学生の確保に努力すると同時に、無理なく大学教育を受けられるカリキュラムの構築についても、これまで以上に真剣な検討が必要になると思われる。

講義科目においては、受講者が多いため毎回小テストや個別指導をする時間を取ることが難しく、入学後の学習の向上、学力の測定は、前期末と後期末の定期試験までは客観的データが乏しいのが実情であるが、これまでも述べてきたとおり、本学は少人数教育を積極的取り入れており、英語C(作文の授業)などの外国語科目などは、毎回の課題や小テストを課している。そのような授業における科目担当者と履修者とのやり取りの中では、学習の到達度を知ることが容易であり、科目担当者が気づいた時点で随時、個別指導を行なっている。

また、前述の外国語能力テスト(42ページ)結果である、客観データは、カリキュラム全体の見直しや科目担当者の自己啓発、さらに日々の授業内容や学習指導の向上に繋がられている。

今後はこのような取り組みを他の分野にも広げていかなければならないであろう。また、この取り組みで得られた結果を、セミナーの担当者のみならず、教員同士が共有し、学力の向上が思わしくない学生への個別指導に役立てる方策を検討すべきであろう。

## (8) 教材開発とマルチメディアの活用

1960(昭和35)年に、本学がわが国における最初のLL装置導入校のひとつとなって以来、マルチメディア化教育が充実した今日まで、授業に利用できる教材、自学学習に有効な教材の開発、および指導法の改善が続いている。たとえば、ネイティブ・スピーカーによる録音教材の作成、CNNやBBCニュースを素材としたビデオ教材の制作、パワー・ポイントによる教材提示、インターネットを活用した教材提示などである。

これらの教材を駆使した授業が効率よく実施できるよう1990年、LL教室を含んだAVセンター棟が建設された。2002年度のAVセンター教室使用率は次のとおりである。

AVセンター教室の種類	教室数	使用率
LL/CALL教室	4	58.33 %
講義室	3	73.61 %
ゼミ室	4	76.04 %

近年、マルチメディア教材を活用した授業が増加したため、従来の教室をマルチメディア対応の教室に改修し、AV機器を設置するなど、環境の整備を行ない、マルチメディア教材に対応できるようになり、授業方法の改善も進んでいる。

一方、情報教育関連では、1995年度には学内ネットワークを整備し、情報処理や情報利用の教育をキャンパス内の多様な施設で展開できるようにした。現在、ワークステーション教室にはインターネットに接続した240台のコンピュータが設置されており、これらネットワークとコンピュータを活用し、音声、静止・動画像、グラフや図形などのコンピュータ処理教材を活用し、板書や印刷媒体では得られない多様な表現方法を盛り込んだ授業が行なわれつつある。また、理解・習得の向上をめざし、講義資料や講義課題をWebサーバ上に作成し、授業における使用はもとより、事前・事後学習においてもこれを活用することが現在、試みられつつある。情報教育以外の授業でワークステーション教室において定期的に行われる授業は、2002年度は中国語(2コマ)と英語会話(1コマ)、および国際4年セミナー「国際産業貿易論」であり、活用範囲が拡大している。また、Web上に講義ページを開設している教員は、情報科学系教員は当然のことながら、それ以外にも数名の教員が講義ページとして利用している。

### 問題点と改善の方策

教育内容や教育方法の改善・向上については、学科・研究科・教学関係の各種委員会等および関連事務部署においてさまざまな取り組みがなされている。これらは事務的・財政的援助のもと、研究会・講演会の開催や自己研修などを通して教育・研究の質的向上のために役立てられている。しかし、関係する全教員の相互理解を得て実施するまでには、それなりの時間を要することも事実である。近年では、Eメールを活用して相互理解を図ることがより可能となったが、教員同士が相談する機会が少ないことは否めない。特に少人数教育を継続するためには、教員相互の連携、とくに非常勤教員との連携はより密にしなければならないが、これはコーディネータや学科主任の配慮によるところが大きい。ただし、この重要な姿勢は今後も継承していきたいものである。そのためにも、年度始めの学生オリエンテーション期間に開催される担当科目別教員打合せ会の充実、関係事務部署との連携を大事にしていきたい。

また、本学においては、近年各大学で取り組まれているようにFD活動と銘打った体制作りは行なっていない。確立した制度としては、教員の再教育・再学習を促すための半年または1年の海外研修とサバティカル・リーヴという制度がある。これらさまざまな取り組みがどのような効果をあげているかについては、第三者評価を受けるべきであるという学内的合意のもと、今回の財団法人大学基準協会による相互評価を受けることにより、今後さらにより良い教育を目指していきたい。

### 3. 国内外における教育研究交流

国内外の他大学および教育機関と教育・研究両面において交流を深めることは、本学の活性化のためにも重要な意味をもつ。現在、本学では大学学則第12条および大学院学則第9条に基づき、以下のような国内外の大学および大学院と単位互換協定を結んでいる。また、以下に示す3つの高等学校と高大連携プログラム協定を結んでいる。

#### A. 国外における交流

##### 現状

海外の7カ国13大学と協定を結び、毎年学生を1年間派遣し、協定校からも留学生を受け入れている。留学先で取得した単位について、30単位を限度として卒業に必要な単位として認定が可能である(学則12条)。毎年帰国した学生のうち、20名前後の単位認定の申請があり、卒業単位としての認定がされている。留学する学年は最も多いのが3年生であり、続いて4年生、2年生であるので、学年によって卒業に必要な単位を留学先単位認定の制度を利用して修得し、中には4年間で卒業する者もある。しかし、単位認定を受けても5年間で卒業する学生の方が圧倒的に多いのが現状である。2002年度に本学と留学協定を結び単位互換を行なっている海外の大学は、次のとおりである。

エディンバラ大学(英国)、ウェスタン・ワシントン大学(米国)、プリンマー大学(米国)、ランドルフ・メイコン女子大学(米国)、スペルマン大学(米国)、オーストラリア国立大学、マギル大学(カナダ)、フィリピン大学、淡江大学(台湾)、梨花女子大学(韓国)、ブリストル大学(米国)、ヨーク大学(英国)、クィーンズ大学(カナダ;大学院のみ)

この制度で認定された2001年度の実績は次のとおりである。

学科	認定人数	認定単位数		
		専門	専門以外	合計
英文学科	8	72	41	113
国際関係学科	6	48	5	53
情報数理科学科	0	0	0	0
合計	14	120	46	166

なお、国際交流についての詳細については、XI章-4「国際センター」の項目をご参照いただきたい。

##### 問題点と改善の方策

本学では Semester 制はとっていないが、後期から留学して翌年の前期終了時に帰国する学生に対して、前年度の前期部分と帰国してからの後期部分を履修すれば通年の科目として単位を出す科目継続という制度がある。前述の単位認定の制度と科目継続の制度をあわせて利用し、留学の1年間を含めた4年間で卒業することが可能になっているが、履修状況によっては、さらに1年の在学が必要になるケースが多い。また、科目継続をした授業が翌年度開講されなかったといったケースもある。同じ分野の他の科目を受講することでそれらに替えるなどの柔軟な対応はとっているが、Semester 制の導入も急がれる。

## B. 国内における交流

### 現状と評価

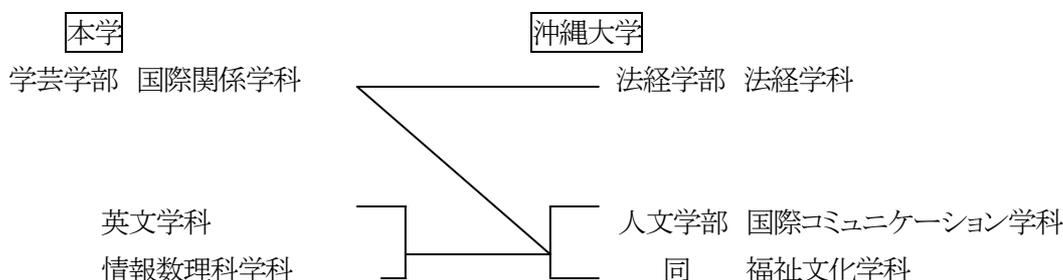
#### (1) 沖縄大学との交換協定

沖縄大学との学生交換協定は、1984年初夏に本学の国際関係学科において検討が開始された。当時、沖縄は本土復帰間もない時期であり、沖縄大学は日本国内(本土)における交流校を模索していた。

本学の国際関係学科内に「沖縄小委員会」を設置し、検討を重ねた結果、1984年12月17日に両校は協定書に仮調印した。翌1985年2月1日、両校学長により有効期間を3年間とする交換学生の協定が締結され、1985年度より本学国際関係学科と、沖縄大学法経学部法経学科・経済学科との間で開始された。以降3年ごとに協定書を更新している。

2000年度の更新時に協定内容の拡大が図られ、現在では本学全学科の学生が応募することができる。

図表Ⅲ-32 本学と沖縄大学との交換学生協定図



本学における実施学科が全学科になったことから、募集から派遣までの業務は、国際関係学科の「沖縄小委員会」から教務課に移行されることとなった。毎年11月末に「沖縄大学交換留学説明会」を開催し、1月初旬に書類と面接による選考を行ない、数名の学生を派遣している。沖縄大学からも毎年同数程度の学生を受け入れている。

本学において開講されている日本研究B(沖縄研究)をはじめ、アメリカ政治、比較政治論、比較社会論、国際政治論等、沖縄との関係が深い科目を受講する学生にとって、現地に赴き、人々との交流を通して体験し学ぶことは大きな意義があることである。

単位認定は、協定により30単位までと上限が設定されている。帰学後に学生は単位認定の申請をするが、実際に申し出る学生は少ない。留学前に卒業に必要な単位をある程度履修していること、および沖縄大学に開講されている独特な科目を履修することが多いため、本学において単位認定をする場合、自由科目として認定されることが要因としてあげられる。

#### (2) TAC単位互換

大学間の相互交流を目的として1995年度に発足した多摩アカデミック・コンソーシアム(以下TAC)[加盟大学:本学、国際基督教大学、国立音楽大学、東京経済大学、武蔵野美術大学]では、作業部会として「教育交流部会」を設置し、相互交流の一環として単位互換をはじめとする教育交流を実施している。それぞれ特色のある大学が協力することで、あたかも総合大学としての機能を担うことが期待されている。単位互換は、1999年度より、各大学1科目を提供することから開始した。2000年度からは提供科目を3科目に増やし、現在では3科目以上としている。受講者は提供科目の増加とともに増えている。本学では毎年、派遣学生が多く、受け入れ学生が少ない状況である。履修する科目のほとんどは自由科目であり、履修後、それぞれの大学から提出された評価を本学の評価基準に換算して単位認定を行なっている。

## (3)一橋大学との単位互換

一橋大学との単位互換は、2000年1月27日に協定を締結し、2000年度から実施している。これもTAC同様、当初は提供科目が少なかったが、2002年度からはほとんどの開講科目が提供されるようになり、希望者が拡大した。しかし、本学における一橋大学の授業への聴講希望者は多いが、一橋大学からの受け入れ学生は少ないのが現状である。単位認定の方法はTACと同様である。

図表Ⅲ-33 TACおよび一橋大学との単位互換実績

	TAC		一橋大学	
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ
1999年度	21人	12人	—	—
2000年度	26	12	12人	0人
2001年度	58	11	4	0
2002年度	33	15	43	1

## (4)高等学校との連携(聴講生)

高等学校と大学との連携教育を推進するために、高大連携プログラム協定を次の高等学校と結んでいる。このプログラムは、高校の生徒が大学の授業を聴講し、それを高校での単位として認定するものである。3年生が対象となり、聴講費用は無料である。

図表Ⅲ-34 高大連携プログラム協定一覧

	2001年度(人)	2002年度(人)	備考
東京都立国分寺高等学校	3	4	2001.1.11.調印 2001年度より実施
東京都立武蔵高等学校	—	0	2002.1.11.調印 2002年度より実施
山梨県立上野原高等学校	—	2	2002.2.25.調印 2002年度より実施

**問題点と改善の方策**

- 1) 本学の開講科目に対して、他大学より、単位互換科目として、語学授業の提供を希望する声は強い。語学科目は人数制限科目であり、特に英語Cや英作文関係の授業においては、授業中、あるいはまた宿題として学生が英作文を書くことも多く、教員はその添削に多大な労力を要するため、本学の学生の指導が精一杯であるというのが現状であるが、本学が有する語学教育のノウハウを何らかの形で提供できる方策を検討していきたい。
- 2) 提供科目が年々増加し、学生の関心も高くなっているが、受講許可後に辞退する学生や、単位修得に至ることができない学生も増加している。また、近隣の大学であっても通学に時間が必要であるため、本来受講すべき授業に遅刻する学生がいたりする。安易に受講を申込みのではなく、大学相互の連携で実施していることを理解するよう指導することが必要である。